



TDK CSR REPORT 2010

TDK CSR レポート 2010

TDK CSR REPORT 2010

TDK CSR レポート 2010

本レポートは、TDKグループの
CSR(企業の社会的責任)活動を
ステークホルダーの皆様に
ご理解いただくことを目的に作成しています。

編集方針

● 2010年度版の特徴

2009年度版に引き続き、TDKの社訓である「夢」「勇氣」「信頼」に基づいて特集を組みました。

「夢」では、世界中で夢のある未来づくりに貢献しているTDKを、製品と従業員を通して紹介しています。

「勇氣」では、地域と連携して低炭素社会に貢献していく開発者を取り上げ、TDKの技術が社会に貢献している姿を紹介しています。

「信頼」では、CSR観点での重要な活動項目を中心に、外部有識者を招いたステークホルダーダイアログの様子を紹介しています。

特集以外には、2009年度のCSR活動ハイライトや、ステークホルダーごとの主な活動を報告しています。

● 報告形態

媒体特性にあわせ、冊子とWEBを使い分けています。

冊子：ダイジェスト版。CSR活動の要点を中心に掲載しています。

WEB：冊子版よりも多くの情報を網羅的に報告。詳細なデータも掲載しています。

CSRレポート(本冊子)



CSRに対する考え方

- ・トップメッセージ
- ・経営理念・TDK企業倫理綱領
- ・TDKグループのCSR
- ・2009年度のCSR活動ダイジェスト
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・コンプライアンス・リスクマネジメント

社会に対する責任

- ・お客様との関わり
- ・調達取引先との関わり
- ・従業員との関わり(雇用と人材育成)
- ・従業員との関わり(安全衛生)
- ・株主・投資家との関わり
- ・コーポレート・コミュニケーション
- ・地域社会との関わり
- ・スポンサー活動

環境に対する責任

- ・環境方針・環境ビジョン
- ・目標と実績
- ・環境マネジメントシステム
- ・環境リスク管理
- ・環境負荷の概要
- ・温暖化対策(生産)
- ・温暖化対策(物流)
- ・排出物対策
- ・環境配慮型製品の創出推進

社会からの評価

- ・第三者意見
- ・2009年度の表彰実績

CSRハイライト

- ・夢のあるTDK製品
- ・勇氣…地域と連携して低炭素社会を目指す
- ・信頼される企業であり続けるためにTDKに期待すること

CSR関連データ

- ・TDKの環境活動の経緯
- ・ISO14001/OHSAS18001認証取得事業所
- ・環境パフォーマンスデータ
- ・環境コスト
- ・サイト環境パフォーマンスデータ

CSRレポート(WEB)



<http://www.tdk.co.jp/csr/index.htm>

● 参照したガイドライン

GRI「サステナビリティ レポートینگ ガイドライン 2006」

● 対象期間

2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

※一部、期間以外の活動も含んでいます。

● 対象組織

TDKグループ※を対象としています。

※TDKグループ：TDK株式会社および国内・海外連結子会社131社

● 対象期間中に発生した組織の重要な変更

受動部品事業の基盤強化を最短かつ最大に実現するため、受動部品事業(コンデンサ、マグネティクス、高周波部品、センサ・アクチュエータおよび電子部品営業の各グループ)を分離し、2009年10月1日にTDK-EPC株式会社を設立しました。

● データの範囲

経済性報告：TDKグループ

社会性報告：データ範囲を個々に記載しています。

環境報告：サイト環境パフォーマンスデータに記載の全サイト

● 報告書発行年月

2010年8月発行

(前回：2009年8月、次回：2011年8月予定)

● お問い合わせ先

CSR推進室：03-5201-7115

● 表紙デザイン

「グローバルにつながる社会」をモチーフにして、ガラスの地球を持った人がグローバル視点で、街と緑を見つめています。さらに、「人」「社会」「地球環境」がつながっているイメージを、ゆったりとした自由曲線で表現しています。

目次

- 03 トップメッセージ
- 05 経営理念・TDK企業倫理綱領
- 06 TDKグループのCSR
- 07 2009年度のCSR活動ダイジェスト

特集

- 09 特集1「夢」
 - » 夢のあるTDK製品
 - » 世界に広がる夢のあるTDK製品とそれを支える世界の従業員
- 13 特集2「勇氣」
 - » 地域と連携して低炭素社会を目指す～スマートグリッドへの挑戦～
- 15 特集3「信頼」
 - » 信頼される企業であり続けるためにTDKに期待すること～ステークホルダーダイアログ～

コーポレート編

- 19 経済性報告
- 21 コーポレート・ガバナンス
- 22 コンプライアンス・リスクマネジメント

社会編

- 23 お客様との関わり
- 25 調達取引先との関わり
- 27 従業員との関わり(雇用と人材育成)
- 30 従業員との関わり(安全衛生)
- 31 地域社会との関わり
- 33 株主・投資家との関わり
- 34 コーポレート・コミュニケーション

環境編

- 35 環境方針・環境ビジョン
- 37 目標と実績
- 39 環境マネジメントシステム
 - » 環境リスク管理
 - » 環境負荷の概要
- 41 温暖化対策(生産・物流)
- 43 排出物対策
- 44 環境配慮型製品の創出推進
- 46 第三者意見

企業概要

商号	TDK株式会社 (英文商号：TDK Corporation)
本社	東京都中央区日本橋1-13-1
設立	1935年12月7日
資本金	32,641,976,312円(2010年3月末)
従業員数(連結)	80,590人(2010年3月末)
売上高(連結)	808,858百万円(2010年3月期)
純利益(連結)	13,520百万円(2010年3月期)



夢に向かい、
勇気を持って挑み続ける。
そして社会から信頼される
会社として発展する。
それがTDKの目指す姿です。

TDK株式会社
代表取締役社長

上 釜 健 宏

東京工業大学による、世界初の磁性材料「フェライト」の発明から今年で80年。TDKがその工業化に成功してからは、ちょうど75年を迎えます。昨年秋には、「フェライトの発明とその工業化」が、電気・電子分野の歴史的業績をたたえる「IEEEマイルストーン[※]」に認定されました。発明から80年経つ現在でも、さまざまな新製品、新技術を生み出していることが評価されたもので、非常に嬉しく思っております。

私たちTDKは常に「世の中にまだ存在しない何かを、原材料の段階から創り出す」というTDKグループの社是にもある創造の精神で、さまざまな社会的課題の解決に挑んできました。

たとえば今、地球温暖化抑制に資するものとして力を入れているのが、「スマートグリッド」（次世代送電網）への取り組みです。ITなどの技術を活用して、電力の供給・需要の流れを調整・効率化するスマートグリッドの仕組みは、風力や太陽光など自然エネルギーの導入拡大の面からも大きな注目を集めています。そしてその中では、コンバータやコンデンサといった製品をはじめ、TDKの技術の強みを随所で活かすことができるのです。

また、光と電子の融合によって、今までにない超高速伝送を可能にする「ライトピーク」技術の実現・商品化にも参加・取り組んでいます。これは、今後技術の向上が進めば、電気自動車などの軽量化やデータセンターでの省エネにもつながることになる、大きな可能性を秘めた試みです。

こうした例もあるように、世界的な不況や環境問題の深刻化など厳しい状況が続く昨今は、むしろイノベーションが飛躍的に進む時期だともいえそうです。さまざまな制約の存在が、経

済活動の原点ともいえるモノづくりを見直そうとする動きを逆に加速させているのかもしれませんが。

近年、日本のモノづくりの現場においては、目先の利益だけを志向する傾向が強くなりがちでした。しかし、そうした短期的視点からだけの開発は、どうしても「浅く」なってしまいます。ほかとの差別化を図れる「深さ」を備えた製品や技術を生み出すには、やはりかつてのような、長期的なスパンを備えた研究開発が必要なのだと思います。

TDKはそうした視点に立って、今ある技術を否定する「否定技術」の開発にも、より一層力を入れていきたいと考えています。たとえば、モータなどに不可欠な磁石を、希少なレアメタルを用いずに生み出す技術なども一つのアイデアでしょう。どんな素材から、どんなデバイスをつくり出すのか。その原点に立ち返って、TDKらしいモノづくりに挑んでいきたいと思っています。

そのためにも、何事もそつなくこなす人材だけではなく、ユニークな発想や個性を持った人材を積極的に発掘していきます。それに向けて、結果だけではなくプロセスも評価できる、新しい人事制度の導入を検討しています。それを通じて、たとえ失敗してもビジョンを持ってチャレンジする人がきちんと評価される、そんな会社を目指したいと考えているのです。

本レポートには、そうしたTDKの「チャレンジ」の一端を記しました。お読みいただき、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

※IEEEマイルストーン：アメリカに本部のある世界最大の電気・電子技術者による非営利団体組織（学会）であるIEEE（アイ・トリプル・イー）が、電気・電子技術およびその関連分野において、開発から25年以上経過し、社会や産業の発展に多大に貢献した重要な歴史的偉業をたたえるために1983年に制定。これまでに、80件以上が認定されています。日本では、東海道新幹線、電卓、VHSビデオなどが認定されており、今回は10件目となります。

TDKグループのCSR

社会から信頼され続ける企業を目指し、従業員一人ひとりが日常の業務を通じて、社是の実践と企業倫理を追求していきます。

経営理念・TDK企業倫理綱領

経営理念

社是
創造によって文化、産業に貢献する

社訓
夢 勇気 信頼

- 夢** 常に夢をもって前進しよう。夢のないところに、創造と建設は生まれない。
- 勇気** 常に勇気をもって実行しよう。実行力は矛盾と対決し、それを克服するところから生まれる。
- 信頼** 常に信頼を得よう心掛けよう。信頼は誠実と奉仕の精神から生まれる。

TDK企業倫理綱領

2002年4月 制定 / 2005年5月 改定

企業倫理規範

TDKの構成員は、以下の事項の実践を自らの重要な役割として率先垂範し、関係先をはじめ社内組織への周知徹底とその実現に努力します。

- 法令その他の社会的規範を遵守し、公正な企業活動を行う。
- 優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献する。

- 従業員の人格・個性を尊重し、安全でゆとりのある職場環境を実現する。
- ステークホルダー(利害関係人)の権利を尊重する。
- 社会、地域に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
- 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。

企業行動基準

TDKの構成員は特に以下の点に留意し、日常の業務活動を実践します。

事業活動について

- 優れた製品・サービスの提供と安全性の確保
- 取引先・関係先との健全で良好な関係の維持
- 公正で自由な競争の維持促進
- 知的財産権の保護
- 利益相反の禁止
- 秘密情報保護
- TDKグループの事業機会の私的流用の禁止
- 公平な取引の維持
- TDKグループの資産の保護および適切な使用

会社と従業員との関係について

- 従業員の人格・個性の尊重
- プライバシーの尊重
- 人権の尊重
- 法令で定められた労働条件の遵守
- 安全で健康的かつ快適な職場環境の確保

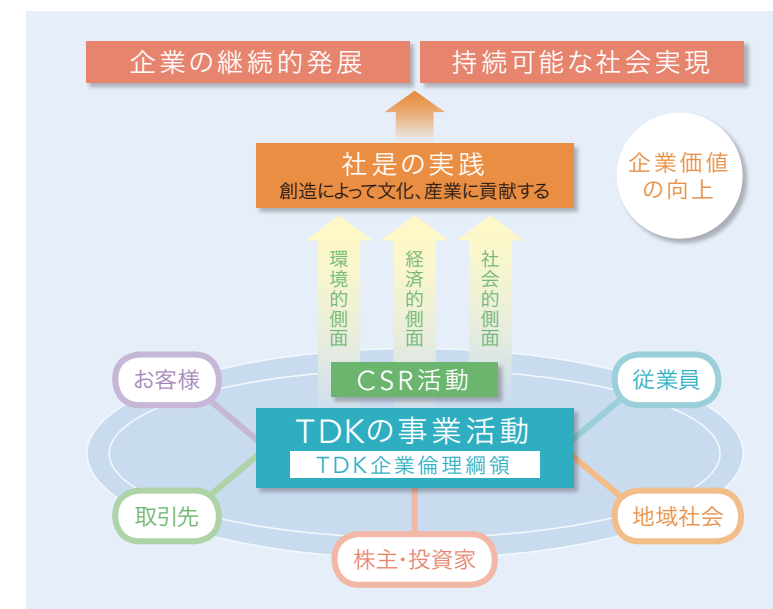
会社と社会との関係について

- 法令の遵守
- 経営の公正と透明性の維持
- 地球環境の保全
- 社会や地域への貢献

※企業倫理綱領の全文はWEBをご覧ください。 <http://www.tdk.co.jp/tjaaa01/aaa07000.htm>

TDKグループのCSR

TDKのCSRと理念体系との関係



TDKグループのCSRとは、「社是の実践と企業倫理の追求」です。これは、お客様、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会などのステークホルダーとコミュニケーションをとりながら、企業倫理綱領を基盤に、TDKの事業活動を通じてCSR活動を推進していくことを意味しています。

社是の実践を遂行することで企業価値を向上させ、その結果、「企業の継続的発展」と「持続可能な社会実現」に貢献していきます。

CSR観点での重要な活動項目

TDKグループは、社会および自社への影響度、重要度を考慮し、下記の4点を重要な活動項目として取り組んでいます。

1. 社会課題の解決に貢献する技術イノベーションと感動品質の製品づくり
2. 1.を実践できる人材の育成
3. CSR観点でのサプライチェーン・マネジメント
4. 地球環境との共生

CSR推進体制

TDKは、企業倫理・CSR委員会、およびその下部組織であるCSR推進部会を中心にCSRを推進しています。

企業倫理・CSR委員会

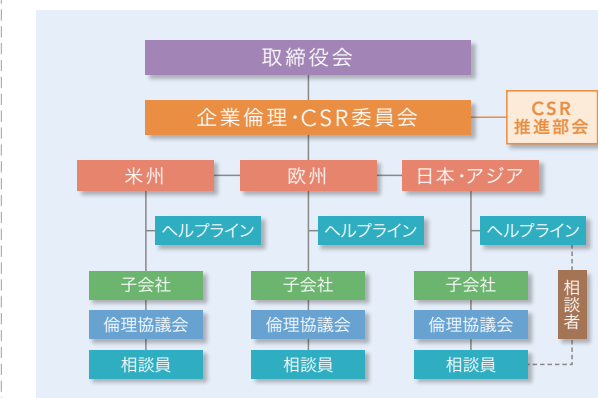
企業倫理・CSR委員会は、アドミニストレーショングループゼネラルマネージャーと経営監査部、経理部、人事教育部、総務部、法務部、広報部、経営企画部、CSR推進室の各機能長およびTDK-EPC株式会社のチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）をメンバーとした、取締役会直轄の組織です。全世界のTDKグループ

企業の構成員に対するTDK企業倫理綱領の教育、浸透に努めるほか、同綱領に関連する問題を解決することを使命としています。

CSR推進部会

企業倫理・CSR委員会の下部組織として、設置されているのがCSR推進部会です。CSR活動で取り組むべきテーマごとに11の機能から構成されています。企業倫理・CSR委員会より諮問された事項や事業におけるCSR上の課題を検証することにより、幅広いCSRテーマの実践を目指しています。

CSR推進体制図



2009年度のCSR活動ダイジェスト

1 専門部署の発足

近年、社会やお客様から期待されるCSR活動は、法令遵守などの要請だけでなく、持続可能な社会実現に向けた貢献について、より積極的な対応が必要となってきました。当社では、社会環境の変化を勘案しその重要性からCSR活動体制の強化を目指し、2009年10月より専門部署としてCSR推進室を新たに発足させました。この体制の下、社会やお客様から期待されるCSR活動に積極的に対応し、企業価値の向上を目指します。

2 事業活動を通じてCSRに取り組む

TDKでは、社会から一層必要とされる企業になるため、「CSR観点での重要な活動項目」として4つの取り組みを抽出しています。この内容を、年度計画にも「CSR

活動」として盛り込みました。これは、TDKが事業活動を通じてのCSRへの取り組みをより強化していくことを意味しています。

※「CSR観点での重要な活動項目」の内容はP.6をご覧ください。

3 ダイアログの実施

TDKは、ステークホルダーの皆様との対話などを通じて、社会的課題認識やTDKに対する期待を把握することが重要と考えています。2009年5月に外部有識者をお招きしての初のダイアログを実施。TDKのCSR活動への期待についてご意見と助言をいただきました。

4 TDK CSRセルフチェックの実施

2009年1月に、TDKの生産拠点におけるCSR活動の基軸を「EICC※とJEITA※」とすることを決定したのに

伴い、これに準拠した「TDK CSRセルフチェック」を作成し、展開を始めました。これは、各生産拠点が、「安全衛生および環境マネジメント」、「労働管理および倫理行動」、「品質・安全性」、「情報セキュリティ」についての自己評価を行うとともに、TDKグループのCSR活動の把握と同時に、さらなる活動の充実を目指すものです。

2009年4月よりモデル工場での実施を皮切りに、TDKグループの主要な生産拠点で調査を行いました。

※EICC：2004年にアメリカを中心に制定された電子業界行動規範。
※JEITA：社団法人電子情報技術産業協会。2006年にサプライチェーンCSR推進ガイドブックを策定。

5 CSRLレポートの発行

1999年に環境報告書を発行して以来、2003年からは報告内容を拡充し、2006年からCSRレポートとして発行を継続しています。CSRレポートを社会とのコミュニ

ケーションツールとして位置づけ、TDKの考えや活動内容をわかりやすく皆様にお伝えすることを目指しています。

これからのTDKグループ

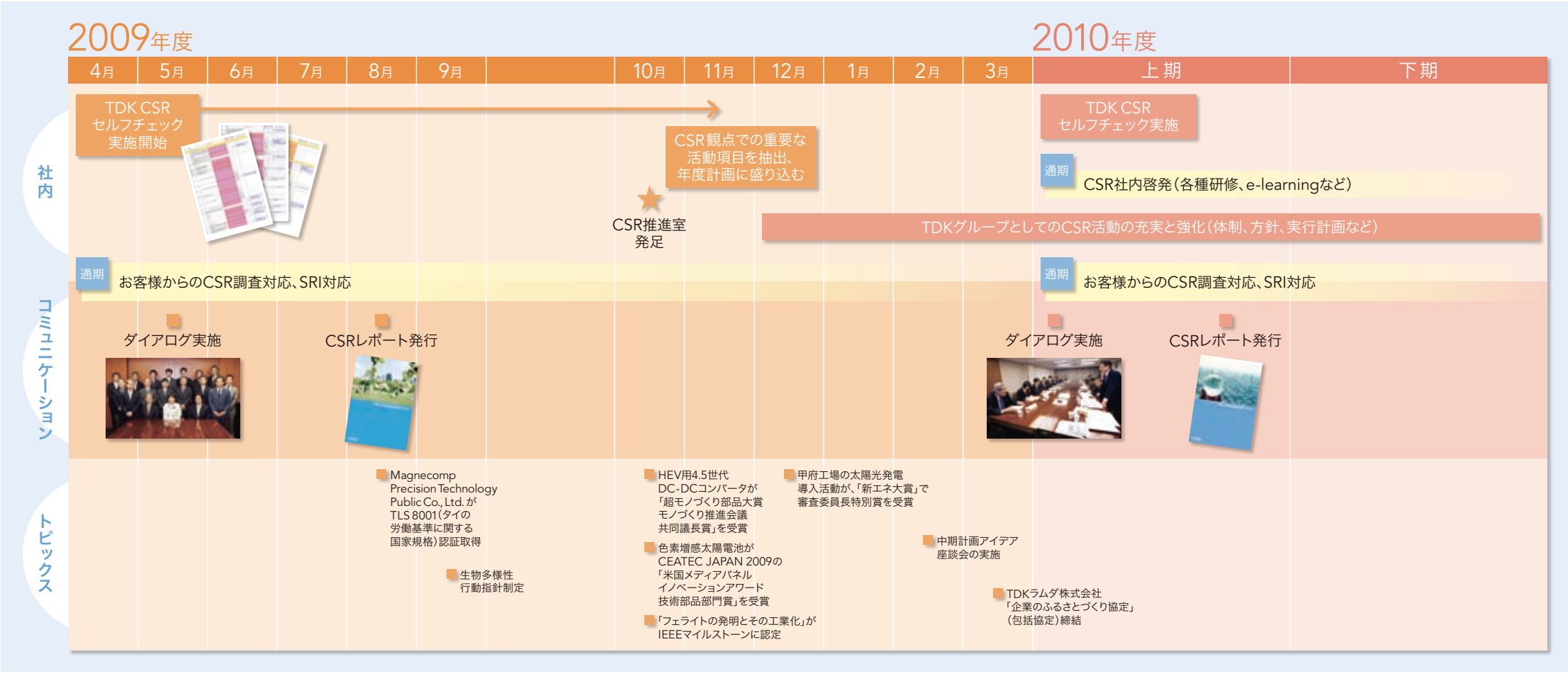
2009年度に実施した各部門へのヒアリング、TDK CSRセルフチェックの結果や、社外専門家からのご意見を踏まえ、TDKグループとしてのCSR活動の充実と強化を図っていきます。さらに、各種研修やe-learningを通じたCSR社内啓発を推進し、一人ひとりの従業員がCSRを主体的に捉え、日々の業務の中で実践していけるよう、意識を高めていきます。

また、CSRセルフチェックを定期的の実施するとともに、お客様からのCSR調査対応や、SRI対応については、引き続き適時、適切に対応していきます。

これまでの活動年表

1935	創業
1967	社是、社訓を制定
1993	TDK環境ボランティアプラン策定
1997	三隈川工場でISO14001 (環境マネジメントシステム) 認証取得
1999	グリーン調達開始 環境報告書の発行開始
2002	鉛フリーはんだに対応した電子部品の量産化技術を確立 「TDK環境活動2010」策定
2002	企業倫理委員会発足 (2005年より企業倫理・CSR委員会に名称変更) TDK企業倫理綱領制定
2004	全社システムによるOHSAS18001 (労働安全マネジメントシステム) 認証取得
2005	CSR推進部会発足
2006	TDKの考えるCSRについて「社是の実践と企業倫理の追求」と定義
2007	製造全拠点でゼロエミッション達成
2009	TDKとしての生産拠点CSR活動の基軸を「EICC+JEITA」とすることを決定
	⋮

2009年度のCSR関連活動



夢

のあるTDK製品

TDKでは、日々、製品の性能を向上させるとともに、さらなる小型化・軽量化の実現に努めています。それに伴って、製品の使用用途や、TDK製品が使われる最終製品の可能性も広がっています。TDKは、製品を通じて「夢」のある社会の実現に貢献していきます。

ECO LOVE 製品とは



TDKでは、環境配慮型製品の中でも環境負荷低減効果が高く、業界においても他をリードする製品を「ECO LOVE 製品」、さらにECO LOVE製品の中でも効果が高く業界トップレベルの製品を「SUPER ECO LOVE 製品」と認定しています。当社の環境配慮型製品について、詳しくはWEBをご覧ください。
<http://www.tdk.co.jp/ecolove/index.htm>

削減マーク 省エネ 資源有効利用 規制化学物質 新エネルギー

高信頼性AC-DCスイッチング電源HWSシリーズ

交流から直流へ変換するための電源装置。小型・軽量・高効率の追求で、省エネルギー、省資源に大きく貢献しています。



太陽光／風力発電システム対応高効率リアクトル用フェライトコア

インバータ回路（発電した直流を家庭用交流に変換する回路）を構成する部品の芯材に使われています。TDK新開発の材料を採用することで、電力の変換効率向上に役立っています。



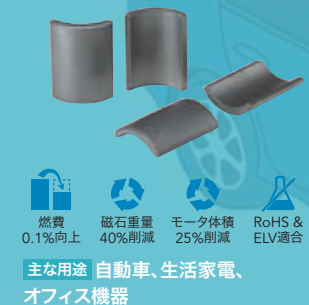
高特性ネオジム磁石NEOREC55シリーズ

HDDの磁気ヘッドを、高速かつ正確に位置決めするVCM（ボイスコイルモータ）用の世界最高レベルの強力な金属磁石です。



高性能フェライトマグネットFB12シリーズ

モータを回転させるための磁石です。世界最高の磁力を有すると同時に、軽量化、低温環境での高性能を実現しています。



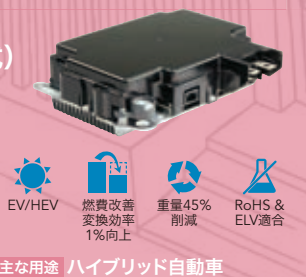
フライバック電源用小型トランスECOシリーズ

交流電圧の変換を行います。TDKの技術によって構造を最適化し、材質の特性を最大限に引き出すことで、省エネ・省資源に貢献しています。



車載用DC-DCコンバータ(空冷式)

PCU（パワーコントロールユニット）に使用されています。ハイブリッド車のバッテリーの電圧を、高電圧から低電圧に効率よく変換し、電子機器を作動させています。



NEOREC53シリーズ高保磁力タイプ(45SH・42UH・38UX・35NX・40TH)

メインモータや発電機に使用され、高効率駆動を実現します。耐熱性に優れ、高温でのモータ出力低下が防止できます。



磁気抑制シートフレキシブルIFLシリーズ

電磁波ノイズの抑制や、アンテナの送受信感度を向上させる磁気抑制シートです。当社従来品と同等の特性を保ちながら、1/4の厚みを実現しました。



小型磁気シールドSMD電源コイルVLSシリーズ

電圧を安定させる小型・高性能の電源コイル。構造設計、材料の見直しにより、小型化と高効率化を実現しています。



時計用フレキシブル太陽電池

腕時計用の太陽電池。従来品に比べ、薄く・軽く・さまざまな形状に加工できます。



世界に広がる

夢

のあるTDK製品と
それを支える世界の従業員

TDKは、ワールドワイドで事業を展開しています。
製品やサービス、あるいは地域の社会・環境活動を通じて、
夢のある社会づくりに取り組む様子を各国の従業員が伝えます。

中国(上海)

EPCOS (Shanghai) Ltd.
営業部
唐亮

私の仕事 フィルムコンデンサの販売



フィルムコンデンサは、風力発電のタービンや太陽光発電などに使用されています。経済の急成長に伴う「エネルギー需要増加への対応」と、「省エネルギーによる温室効果ガスの排出削減」が最優先課題となっている中国で、エネルギー効率の向上と、電力損失の抑制を実現し、中国政府が掲げる目標「2010年までにGDP当たりのエネルギー消費原単位20%削減(2005年比)」の達成に貢献していきます。



ドイツ

EPCOS AG
ピエゾアクチュエータ事業部
Georg Kuegerl
私の仕事 自動車向けの燃料噴射用
ピエゾ®アクチュエータ開発



自動車の燃料噴射システムに使用される「燃料噴射システム用ピエゾアクチュエータ」は、燃料噴射量の厳密な制御が可能です。低炭素社会の実現に向けて、自動車が果たすべき役割は非常に大きなものです。2000年の市場投入以来、世界中の1千万台の車に搭載されている本製品は、燃料効率の向上、排気ガスの削減、エンジン出力の増加に貢献しています。

※ピエゾ(圧電)素子:電圧の制御によって伸縮変化させることが可能な素子

マレーシア

TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.
品質保証・環境部

Choon Chee Ming

私の仕事 品質保証活動および環境活動の推進



環境問題への関心が高まるマレーシアで、私たちは自社の環境への影響を把握し、ISO14001の認証を受けた組織として、環境に配慮した操業に努めています。また、地域への貢献として、毎月の清掃活動や寄付活動、行政への支援も行っています。今後も、見直しや改善を進めながら、従業員全員が同じ意識を持って、社会・環境活動を推進していきます。

中国(大連)

TDK Dalian Corporation
SCM部
韓暁

私の仕事 CSR 調達を担当



TDKが高品質な製品を生み出すためには、調達取引先との協力関係が大切です。TDK Dalian Corporationでは、2008年2月から中国各地区で、調達取引先へのCSRに関する説明会を実施。品質監査の継続的な実施や、改善支援を行っています。TDKの考え方を十分にご理解いただき、CSR調達を通じて良好な信頼関係を築いていきます。

中国(蘇州)

TDK (SHANGHAI) International
Trading Co., Ltd. 中国営業統括部
華東ブロック E50Grp
許箬裕

私の仕事 チップコンデンサ、チップインダクタ、トランスの販売



TDKのチップコンデンサやチップインダクタ、トランスは、薄型液晶テレビなどに使用されています。省エネルギー新技術の開発へのニーズは、中国においても高まっており、TDKの製品は、お客様から最終製品の「薄型・小型化」「高効率」「低コスト」を可能にすることで高い評価を得ています。

アメリカ

TDK Corporation of America
デトロイトセールス 自動車プロジェクト
Rick Anderson

私の仕事 自動車の電源製品販売



ハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車に搭載されるDC-DCコンバータは、高効率、低重量、低コストという特長があります。アメリカでは、環境への負荷を減らしたいという多くの消費者が、ハイブリッド自動車を購入しています。TDKのDC-DCコンバータは、高品質はもちろん、低コストを実現しており、社会へのハイブリッド自動車、電気自動車の低価格での提供と、さらなる普及に貢献しています。



日本

TDK 株式会社 パワーシステムズB.Grp
EV電源BU 製品開発Grp
池澤 輝

私の仕事 ハイブリッド自動車(HEV)向けDC-DC コンバータの開発・設計(構造担当)



ハイブリッド自動車や燃料電池自動車に搭載されているDC-DCコンバータは、小型・軽量・変換ロスが少ない高効率を実現しています。地球温暖化対策として取り組まれている、自動車からのCO₂排出量低減や脱石油社会への移行。ハイブリッド自動車は、これらを実現するエコ社会のキーテクノロジーとして認知されています。本製品は、その開発をサポートし、未来の子どもたちによりよい地球環境を残すために貢献しています。



勇気

地域と連携して 低炭素社会を目指す ～スマートグリッドへの挑戦～



2010年4月、秋田県大潟村で、TDKが秋田大学などと協働で行う、「地域版スマートグリッド(次世代送電網)」の実証実験が始まりました。風力と太陽光、燃料電池による発電を効率的に組み合わせた、域内の消費エネルギー自給の実現。TDKのモノづくりにおける、新たな挑戦が始まっています。



秋田大学 学術研究課
主査 小川輝芳氏

秋田大学
大学院工学資源学研究科
准教授 佐藤正志氏

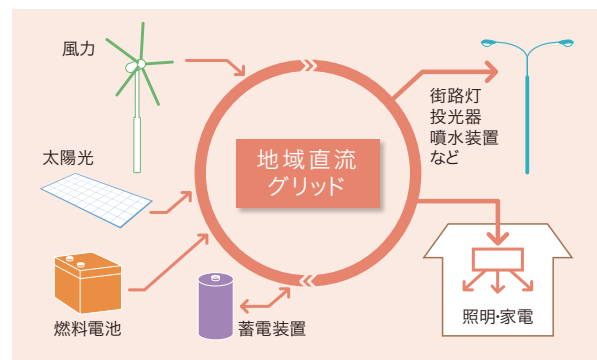
大潟村長 高橋浩人氏

TDK株式会社 テクノロジー Grp
デバイス開発センター
エナジーシステム開発 Grp
主査 広川正彦

秋田県 産業労働部
資源エネルギー産業課
主任 山上和丘氏

産官学連携による スマートグリッド実証実験

2010年4月、秋田県の中央部にある大潟村「道の駅 おおがた」で、TDKのほか秋田大学、地元企業5社の協働による「地域版スマートグリッド」の実証実験が始まりました。地域版スマートグリッドとは、限られた地域内で、風力、太陽光など再生可能エネルギーによる電力の自給を目指すシステム。再生可能エネルギーの導入拡大のみならず、停電リスクの軽減や地域の活性化などにもつながるとして、各地で注目を集めています。日本で

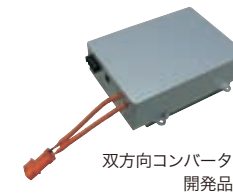


は、1種類のみの再生可能エネルギーを用いるものが一般的ですが、今回のプロジェクトでは、太陽光、風力、燃料電池という3種類を組み合わせた発電システムを導入。夜間や無風時など発電量の少ない時間帯は、あらかじめ蓄電池に溜めておいた電力を使い、自動販売機コーナーや駐車場の照明など、一部の電力を自給する仕組みになっています。このシステムの実用化に向けて、さらに安定化・効率アップさせていくことが実証実験の目的です。

経済産業省のモデル事業となったこのプロジェクトは、秋田県東京事務所による「環境あきた研究会」をきっかけに生まれたもの。「新エネルギーを核とした新たな産業基盤の形成を図ること」を県産業の目指す姿としている秋田県の呼びかけに応える形で、秋田大学が管理法人としてプロジェクトの運営主体となる、産官学連携のコンソーシアムが誕生しました。実施場所には、日照時間が長く強風の日も多いといった気象条件を生かし、従来から再生可能エネルギー導入に力を入れていた大潟村が選定されました。そして、発祥の地として秋田県と深いゆかりを持ち、秋田大学との産学協同プロジェクト実施経験があったTDKも、これまで培ってきた技術を生かし、プロジェクトの一翼を担うこととなったのです。

未知の領域にチャレンジして 「社会に価値あるもの」を生み出し続ける

TDKの役割は、需給バランスを最適化した、より効率的なシステムの構築です。蓄電池を充放電する際に電圧を効率よく変換するための「双方向コンバータ」を開発・導入するなど、各ポイントの発電量・消費量の推移に合わせ、最も無駄なく発電と供給を行う仕組みの探求を続けています。担当者の1人、デバイス開発センターの広川正彦は「今回のように、開発した製品を実際に自分たちで設置・使用する機会はとても貴重。直接現場の声が返ってくることに強いやりがいを感じるし、そこから新しい開発テーマが見えてくることもあります」と語ります。



双方向コンバータ
開発品

今回の実験が成功すれば、離島や途上国など外から電気を引くことが難しい場所での活用など、地域版スマートグリッドの可能性は、大きく広がります。また、秋田県資源エネルギー産業課の山上和丘氏からは「リーディング企業として、これまで蓄積された先端技術を活用し、秋田県の地域振興と低炭素社会の構築につなげてほしい」とTDKに対しての期待を語っていただきました。

企業だけでなく、さまざまな団体がそれぞれの目的のもとで参加する「コンソーシアム」の形式で実現した今回のプロジェクト。「皆さんの期待に応えられる結果が出せるかどうか、不安も決して小さくはありません。それでも、技術者として未知の領域にチャレンジし続けるのが、私たちの仕事です。継続して、社会に価値あるものを生み出していくためにも、今回のような機会を有効に活用させていただきたい」と広川が話すように、多様な立場からの視点を得ることは、相乗効果によるイノベーションの連続を生み出すことにもつながります。さまざまな立場の人たちと連携しながら、低炭素社会をはじめとする新たな社会システムの構築に役立つ技術を提供し続ける。その大きな目標に向かって、TDKのモノづくりは、今後もさらなる挑戦を続けていきます。



システム稼働式
テープカットの様子

実証実験を行っている
「道の駅おおがた」



コンソーシアム参加者の声

大潟村長
高橋浩人氏



当村では、かねてから環境創造型農業や自然エネルギーの導入に力を入れており、将来的には村で使用する全エネルギーを自然エネルギー由来のものにしたいと考えてきました。それだけに、プロジェクトには大きな期待をしています。

TDKは、地元秋田が世界に誇れる企業。今回の実験には村民もみんな興味を持っていて、「スマートグリッド」という言葉もすっかり浸透しました。この村で開発された技術が、今後世界中で使われるようになれば嬉しいですね。

コンソーシアム参加者の声

秋田大学 大学院工学資源学研究科
准教授
佐藤正志氏

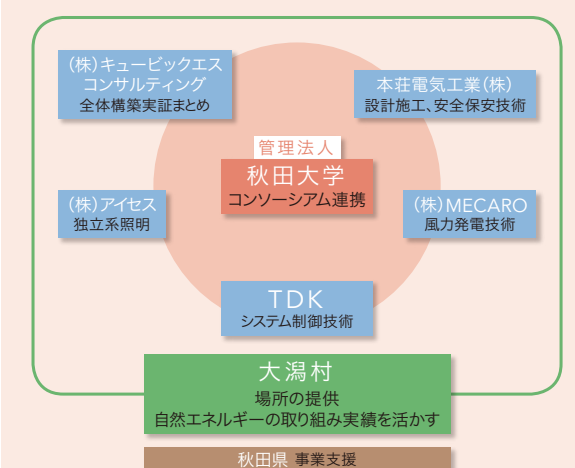


秋田大学 学術研究課 主査
小川輝芳氏



こうした大規模な実験は、大学だけで研究するには、予算面からも実現が難しく、TDKのように先進的な研究をしている企業とともに実験に関われる経験は大変貴重です。今後も、年間を通してデータを収集しながら、新たな研究テーマを探し、大学が持つ、より多くの知見を生かしていきたいと思えます。今回の実験をモデルにしたスマートグリッドが、社会全体に広がっていくことに期待しております。

コンソーシアム図



信頼

される企業であり続けるために
TDKに期待すること
～ステークホルダーダイアログ～



「社会から信頼される企業」であり続けるために、TDKは積極的なCSRへの取り組みを進めてきています。
昨年に続いて、外部有識者をお招きしてのダイアログを開催し、
2009年度の活動を振り返るとともに、今後取り組むべきことについてご意見を伺いました。

より積極的なCSRへの取り組みを通じて、社会から信頼される企業であり続けたい——。その思いから、TDKでは従来の企業倫理・CSR委員会およびCSR推進部会での活動に加えて、2009年10月に専門部署として「CSR推進室」を発足。「社会課題の解決に貢献する技術イノベーションと感動品質の製品づくり」「それを実践できる人材の育成」「CSR観点でのサプライチェーン・マネジメント」「地球環境との共生」の4つをCSR観点での重要な活動項目として取り組んでいます。

そして2010年4月、これまでの取り組みを改めて振り返り、今後の活動につなげていくためのダイアログを開催。役員2名と各部署の代表者18名に加え、東京大学名誉教授でイノベーション研究の第一人者の児玉文雄氏、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任理

事の辰巳菊子氏、そして経済産業省参事官で、海外の政府・企業との豊富な交渉経験を持つ藤井敏彦氏の、3名の外部有識者にご出席いただきました。

今回は、CSR観点での重要な活動項目の中から、イノベーションとサプライチェーン・マネジメントの2点を取り上げ、それぞれの取り組みの進捗状況について担当者が報告。それを元に、外部有識者の方々にコメントをいただく形で進行了しました。

昨年もダイアログに参加いただき、CSRの専門部署発足の必要性を指摘いただいていた藤井氏からは、それを受けて推進室が立ち上がったことを「大きな進歩」として評価いただきました。今後も、今回のダイアログを通じていただいたさまざまなご意見を、今後の活動に積極的に活かしていきます。

TDK参加者

取締役専務執行役員 江南清司
執行役員 人事教育部長 米山淳二
技術企画部 技術管理チーム 課長 藤沢明彦
法務部 部長 下村米一
法務部 法務グループⅡ サブリーダー（主事） 井上博史
人事教育部 人事Grp 部長 綾部昭彦
安全環境室 室長 塩川年伸
安全環境室 環境戦略推進Grp 部長 吉田泰樹
経営監査部 部長 四居 治
品質保証部 部長 犬飼康二

品質保証部 品質企画Grp 品質企画課 課長 望月善孝
品質保証部 製品環境Grp 化学物質管理課 課長 井上英次
電子部品営業Grp 営業企画統括部 部長 福岡靖晃
資材・ロジスティクス統括部 企画グループ 課長 渡辺公雄
資材・ロジスティクス統括部 企画グループ 課長 牧 史朗
総務部 総務課 課長 松下匡由
広報部 部長 渥美辰彦
広報部 課長 河本和幸
CSR推進室 室長 中尾礼次
CSR推進室 課長 藤崎健一郎

（所属と役職は2010年4月現在）



東京大学 名誉教授
児玉文雄氏



社団法人日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント協会 常任理事 環境委員長
辰巳菊子氏



経済産業省 通商機構部 参事官／
経済産業研究所 コンサルティングフェロー
藤井敏彦氏

「新しいビジネスモデル」の発想が 大きなイノベーションを起こす

藤沢 これまで、当社の研究開発は、2年以内といった短期的なテーマのものが中心。商品化までを見越した長期的なテーマでの研究が少ないという現状がありました。

しかし、重点取り組み項目にある「社会課題の解決に貢献する技術イノベーション」を起こすには、より長期的な技術開発や先鋭的な否定技術の開発に取り組んでいくことが重要です。技術企画部では、それを可能にする仕組みを整備するとともに、技術者がそうした困難な研究に積極的に向かっていけるような、挑戦的な企業風土の醸成を進めています。



児玉 イノベーションについて最近よく言われるのが、技術を互いにオープンにする「オープンイノベーション」です。しかし、この考え方は実は、「本流」を行っている大企業は競争に負ける」という怖いものでもあるんですね。

つまり、大企業がある技術を完成する。そうすると、他の企業がその技術を、開発時点では想定されなかったような使い方や製品化するということが起こるんです。新しい技術を、まったく新しいビジネスモデルで展開する、その発想がないと、イノベーションは生まれない。それを、技術を開発した企業自身がやれるかどうかのポイントだと思います。

辰巳 その意味では、TDKが通常接することの少ない、私たち一般消費者の視点を持つということも大事かもしれません。全然違う観点から、ひょっこりいいアイデアが生まれることがありますから。もちろん、急に「消費者の目線を」といっても無理ですから、普段から社外の

人と交流するなどの「ゆとり」を持っておくことが必要ですね。

藤井 ただ、製造した部品があらゆる製品に使われるというTDKの業態は、最終製品メーカーなどに比べてずっと用途のイマジネーションがしやすい。相対的・潜在的に、イノベーションを起こしやすい環境にあるといえると思います。

また、かつてパソコンメーカーというものがこの世に存在しなかったように、今開発している技術のユーザーは、実はまだ今は存在していない企業かもしれない。そういうイマジネーションも重要です。将来の社会がどんな社会で、そこで何が課題になっているのかということを考え、そこから技術の用途のイマジネーションを導き出すというアプローチ。いわゆるバックカスティングの発想ですね。

児玉 現在の顧客だけではなく「将来の顧客」にも着目して、従来とは異なるマーケットをつくっていく、そこから大きなイノベーションが生まれる。そして、その中心となるのが要素技術です。要素技術によって世界の技術システムに変革を起こす、そういうことが実は今すでに起こりつつあるんです。

日本はその中で「要素技術立国」になれる国であり、TDKはその中心を担う企業の一つ。技術者の方たちには、その自覚と誇りを持って仕事をしてほしいと思います。



社会とのコミュニケーションを通じ 「感動品質の製品」を

犬飼 重要な活動項目に「感動品質の製品づくり」とあるように、「お客様に感動品質の製品を継続して創造していく」ことが、TDKの品質保証の基本理念です。目指すのは、お客様の「期待以上のもの」を提供し、製品品質No.1を実現すること。そのために、設計改革を行い「よい製品しかつくることができない」仕組みの実現を目指しています。また、品質づくりに携わるのは従業員、つまり「人」ですから、その「人」のクオリティ向上にも力を入れています。



製品環境についても、感動品質の大切な要因の一つです。TDKでは、従来の製品よりもさらに環境負荷を軽減できる製品の開発を推進し、お客様にもわかりやすくお伝えしています。

辰巳 「感動品質」という言葉はすごくいいですね。たしかに、私たちがものを選ぶときの動機は「感動」だと思います。

先日、携帯電話の製造現場を見学させていただいたのですが、針の先のように小さな部品が重要な役割を果たしていること、そしてその製造を可能にする技術の高さに非常に感動しました。つくっておられる方には当たり前でも、私たちから見たら大変なことなんです。

私たちは普段、自分が使っている製品がどんな原料で、どうつくられているのかを知る機会はありません。でも、自分たちの身近にあるものが貴重な資源を使ってできていることを知ることは、「ものをもっと大事に使おう」といった意識変革にもつながります。企業には、そうした消費者とのコミュニケーションをもっと積極的にとって



ほしいですね。

犬飼 それはモノづくりの現場に対しても同じことが言えます。製造に携わっている人に対して、「あなたがつくっている製品は、こういうことに使われる、こんなに大事なものだよ」ということをきちんと知らせていくことも大事だと思うんです。

社会の声に耳を澄ませて、 どう対処するかを見極める

井上(英) もう一つの重要な活動項目「CSR観点でのサプライチェーン・マネジメント」ですが、最近の大きな変化として挙げられるのが、お客様からの「製品に含まれる化学物質含有情報を開示してほしい」という環境調査依頼の急増です。

もちろんこれはお客様の法規制に対するコンプライアンスに基づくものですが、お客様の個別要求への対応には非常な手間とコストがかかるのも事実。そこで、経済産業省の協力のもと業界主導で発足した、アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）という団体に参画し、データ開示の仕組みの共通化にも取り組んでいます。その中で、自社製品のデータをウェブ上で公開するという試みも始めました。



藤井 そうした対応に代表されるように、非常に「受動的」なのがCSRの本質です。つまり、お客様をはじめ「何を言ってくるかわからない」ステークホルダーの要望や期待に応えなくてはならないということ。勝手に「わが社はここしかやらない」と決めてしまうのは非常に危険な行為であって、ステークホルダーの声にまず「耳を澄ます」ことが大事なんです。

その受動性を前提とした上で、効果的なのはそうした声に応えるための「制度や仕組みをいち早くつくりあげる」ことです。たとえば、パーム油生産が熱帯雨林の破壊原因になっていることが問題になったとき、ヨーロッパの企業は自分たちで「持続可能なパーム油」の供給システムをつくりました。やがては、そこに加入しているかないかが、競争力に密接に結びつくようになっていったわけです。

つまり、CSRの観点から、いかに早くシステムを構築し、戦略的に活用していけるかということ。日本の企業は、技術的なイノベーションは得意ですが、こうした制度的なイノベーションが非常に苦手です。その意味で、先ほどご説明のあった、化学物質管理の仕組みづくりを日

本で先駆けてやられたというのは、素晴らしいことだと思います。

渡辺 自分たちが顧客の立場で取り組むCSR調達も重要な課題として位置づけており、主要お取引先様には、アンケート形式のCSRチェックシートにご回答いただいています。ただ、今のところ現場を訪問しての確認は、品質面の診断に限定されています。コストや人材の問題もありますので、社内の他部門の理解と支援体制構築を含めて、CSR現場監査を資材として進めていくことが重要と考えています。



藤井 訪問確認は必要だと思います。それは、その製品がつくられている環境を「知る」ためです。生産環境の社会性が製品の質に影響することは、まず間違いありません。たとえば、労働者が1日20時間働いているような環境で、高い品質の製品ができるわけではない。その部分を知るために、行って、対話をする必要があるんです。ただし、限界はあります。完璧に監査をやることは不可能だし、それは監査を要求するNGOなどもわかっていることです。重要なのは「どこまでやるか」ではなく、問



ご意見を受けて



TDK 株式会社
取締役専務執行役員
江南清司

「要素技術こそが世の中を変える」というお話に、非常に勇気づけられました。それを信じて、技術を磨き続けなければならないと感じています。また、コミュニケーションについての話が出ましたが、このCSRレポートも、会社の等身大を表す非常に重要なコミュニケーションツールです。今回のお話を生かして、今後の活動をさらに充実させていきます。



TDK 株式会社
執行役員 人事教育部長
米山淳二

TDKは、製造した部品が使われている最終製品を通じて、消費者とつながっている。そのことを改めて認識しなければならないと思いました。また、日本が「要素技術立国」となるとき、そこで頭角を現す企業となるためには、技術者が仕事にプライドを持って取り組むことが重要で、人事として、それをどうサポートできるかが今後の課題だと感じました。

題が見つかったときにどういう対応、説明をするか。社会に対して、きちんと納得のいく説明ができるかどうか、その後の状況を大きく分けてしまうんです。

社会から信頼される 企業であり続けるために

辰巳 今、藤井先生がおっしゃった「きちんと説明できる」ということ。サプライチェーン・マネジメントについてだけではなく、事業活動や自分たちの考え・方針など、何に関してもきちんと理屈の通る説明ができるということが、企業にとっては一番大事なのだと思います。それができる企業が、私たちにとって「信頼できる企業」なのではないでしょうか。

今すぐ消費者から説明や情報開示が求められているわけではなくても、企業のほうが先手を打って検討し、伝えていく。それが重要な時代になっているんだと思います。



児玉 現在TDKが取り組んでいる、自然エネルギーで小規模な地域の電力を自給する「地域版スマートグリッド」などは、単なる技術システムではなく、社会システムというべきもの。そして、そうしたシステムは、要素技術があるからこそ考え出されてきたものといえます。

一方で、そのシステムが、当初の想定を超えて進化するとき、それに対応する技術開発体制を整えることも、要素技術メーカーが担うべき大きな役割です。技術の使い道を、今あるものだけに限定して考えるのではなく、その技術をもっとも有効に使う方向に進化させていく。それがTDKの社会的責任であり、「信頼され続ける企業」へとつながる道なのではないでしょうか。

コーポレート編

当社は、社会にとって価値のある製品・技術・サービスを提供することで、ステークホルダーの皆様との信頼関係を築き、利益を上げられるよう努めています。また、そのための基盤として、遵法性、透明性、健全性を確保した経営体制を確立しています。

経済性報告

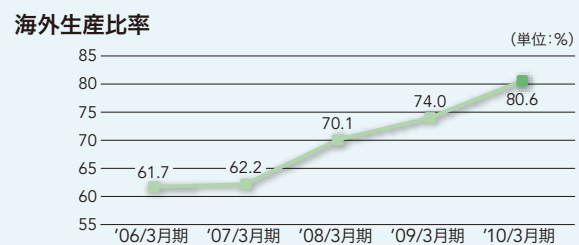
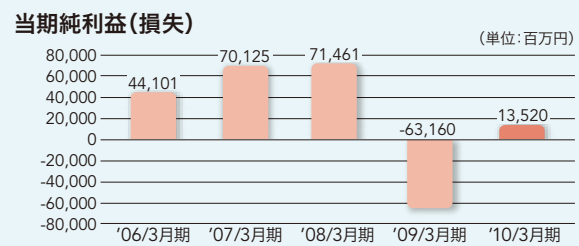
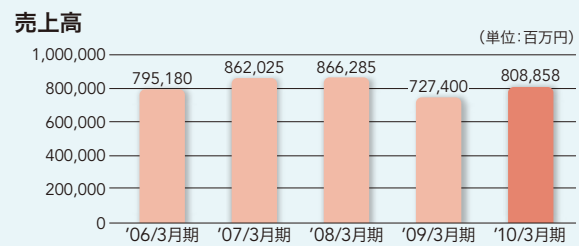
株主・投資家情報 → <http://www.tdk.co.jp/ir/index.htm>

事業の概要

TDKグループは、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年（昭和10年）に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイスおよび記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでいます。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、お客様、取引先、株主、地域社会、従業員というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えています。

主要財務指標の推移



2010年3月期 業績概要

2010年3月期における、TDKグループの連結業績は、売上高8,088億58百万円（前期7,274億円、前期比11.2%増）、営業利益257億74百万円（前期は543億5百万円の損失）、税引前当期純利益219億7百万円（前期は816億30百万円の損失）、当期純利益135億20百万円（前期は631億60百万円の損失）、1株当たり当期純利益金額104円82銭（前期は489円71銭の損失）となりました。

製品別業績概要

TDKグループの事業分野は、受動部品、磁気応用製品、その他の3つの製品区分で構成されます。

2010年3月期製品別売上の概要

受動部品

売上高: 364,805百万円 構成比: 45.1%

前期比27.3%の増収となりました。当セグメントすべての事業で売上高は増加。各事業の売上高の増加要因は、コンデンサ事業は産業機器、インダクティブ・デバイス事業は自動車、高周波部品事業は通信機器、圧電材料部品他の事業は自動車および産業機器の各市場向けでの増収です。



磁気応用製品

売上高: 383,740百万円 構成比: 47.4%

前期比3.6%の増収となりました。電源、マグネット、記録メディアの各事業で売上高は減少したものの、HDD用ヘッドを主要製品とする記録デバイス事業が増収となり、当セグメントを牽引しました。



その他

売上高: 60,313百万円 構成比: 7.5%

前期比14.5%の減収となりました。エネルギーデバイス事業の売上高減少が要因です。



コーポレート・ガバナンス

企業情報 → CSR活動 → コーポレート・ガバナンス <http://www.tdk.co.jp/csr/csr01600.htm>

コーポレート・ガバナンスの基本的考え方

当社は、創業の精神を貫き、モノづくりを通じて経営目標の達成および企業価値のさらなる向上を目指すとともに、社会の一員としての自覚を常に意識した、健全な企業風土の醸成に努め、真摯に企業活動を行ってまいります。同時にステークホルダーに対し網羅性、的確性、適時性、公平性をもって情報開示を行うことにより、説明責任を果たします。

また、当社は経営理念を誠実かつひたむきに追求していくとともに、経営の健全性、遵法性、透明性を継続して確保していくため、効率的かつ規律のある企業統治体制を構築していきます。

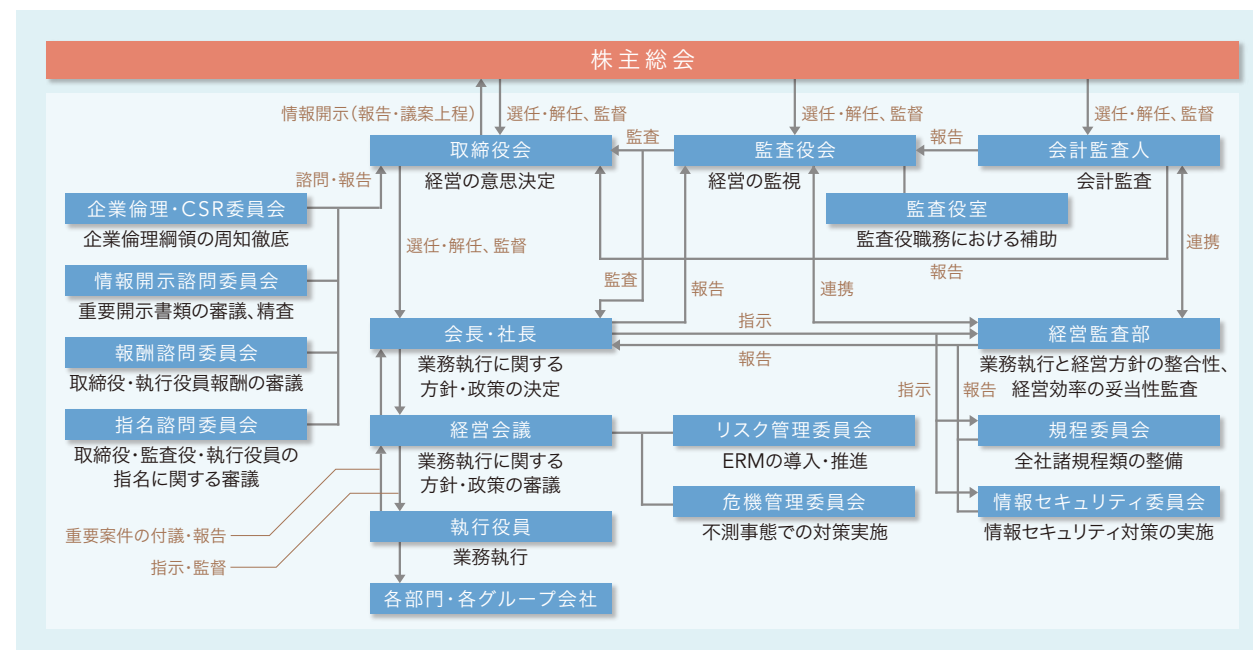
コーポレート・ガバナンス体制の概要

1. 取締役会を少人数構成（7名）にすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない

独立した社外取締役（3名）を招聘し、経営の監督機能を強化します。また、取締役に対する株主の信任機会を事業年度ごとに確保するため、取締役任期を1年としています。

2. 執行役員制度の採用により、取締役会における経営の意思決定および取締役の業務監督機能と業務執行機能を分離します。また、執行役員は業務執行機能を担い、取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行います。
3. 当社は、会社法に基づく監査役制度を採用するとともに、経営の監視機能を強化するため、利害関係のない独立した社外監査役（5名中3名）を招聘しています。
4. 取締役会の諮問機関として、企業倫理・CSR委員会、情報開示諮問委員会、報酬諮問委員会、指名諮問委員会を設置しています。
5. 経営会議直属の組織として、リスク管理委員会、危機管理委員会を設置しています。

TDKコーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス・リスクマネジメント

企業情報 → CSR活動 → コンプライアンス・リスクマネジメント <http://www.tdk.co.jp/csr/csr01700.htm>

コンプライアンスの基本的考え方

企業は、お客様、取引先、従業員、株主、地域社会など、すべてのステークホルダーによって支えられている社会的存在であることを認識し、よき企業市民として法令等の社会規範を遵守するとともに、社会に対し公正かつ公平でなければなりません。企業の社会的責任を果たすため、当社はこれらの事項を「企業倫理綱領」に明確に掲げ、同綱領に定められた行動基準に従って、当社グループ全構成員は厳格に行動しています。また、企業倫理・CSR委員会は当社グループの経営理念である「社是・社訓」ならびに「企業倫理綱領」を周知徹底し、社是の実践と社会的責任に対する意識の浸透を図っています。

リスクマネジメントの取り組み

当社グループとして事業活動が抱えるリスクに適切に対応するため、経営会議直属のリスク管理委員会（責任者は社内規程に基づき選任された執行役員）を設け、全社的リスクマネジメント（ERM）の導入と推進を図っています。事業を取り巻く重要なリスクから、特に経営目標の達成を阻害するリスクを抽出し、主管機能をリスクオーナーとして機能横断的にリスクを軽減する全社的活動を展開しており、リスク管理活動を通じて全社的な業務改善も進めています。

一方、不測の事態（危機）が発生した場合の対策については、危機管理委員会が中心となり活動を展開します。また、個別のリスク（法務、財務、IT、災害、環境等に関するリスク）に対しては、全社規程・細則・要領および部門ごとに定める部門要領で運用ルールを定めるとともに、日常のリスクに対してはその領域ごとの業務執行責任者が対応します。さらに、監査役および内部監査組織である経営監査部がリスク対策の実施状況をモニタリングし、リスク低減のための助言および支援を行うほか、顧問弁護士から、当社グループに起こり得るリスクについて助言を随時受けています。

新型インフルエンザへの対策

TDKでは、2006年度から新型インフルエンザ対策の検討を開始しています。2008年度は新型インフルエンザを従業員に正しく認識してもらうため、2009年1月に「(新型)インフルエンザへの備え」を制定し、正しい知識とWHOのフェーズごとの行動計画を周知しました。また、2009年度に発生した弱毒性新型インフルエンザの経験から、強毒の対応策だけでなく、弱毒性の対応策策定に取り組んでいます。

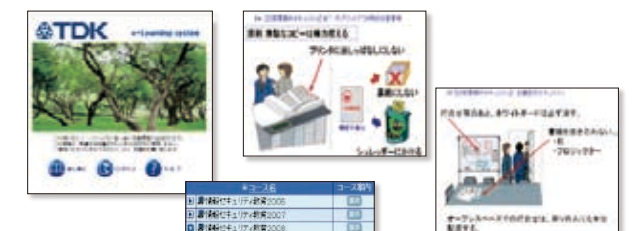
情報セキュリティ

当社では、情報セキュリティの維持と向上のため、2005年7月に情報セキュリティ基本方針を策定し、全従業員が六つの行動指針の下活動しています。具体的には、以下のような活動を行っており、これらの活動を統合した情報セキュリティ管理体制を構築しています。

- お客様からの預かり情報・営業機密情報の管理の強化
- 本社情報システム機能を中心とした、情報セキュリティ・マネジメントシステム (ISMS) 認証 (2005年12月)
- 2005年4月に施行された個人情報保護法への対応

2009年度は、お客様から情報セキュリティ管理強化の要望を多くいただくようになったことを踏まえ、下記の活動を実施しています。

- 社外からのモバイルアクセス認証方法を強化
- TDK社内情報区分方法の再周知（eラーニング）
- 施設セキュリティ内部自主チェック（共有チェック項目）の開始



情報セキュリティに関する社内ルールを全従業員に徹底させるため、eラーニングによる社内教育を毎年実施しています。

「私たちに何が求められているのか」、コミュニケーションをとりながら、社会の皆様からの期待を把握し、モノづくりを通して価値を提供し続けていきます。

お客様との関わり

企業情報 ⇒ CSR活動 ⇒ お客様との関わり <http://www.tdk.co.jp/csr/csr02100.htm>

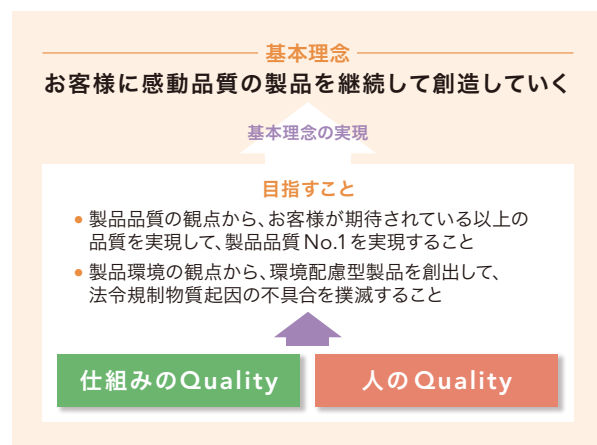
TDKの考える品質保証

TDKは品質保証の基本理念として「お客様に感動品質の製品を継続して創造していく」を掲げています。感動品質とは、お客様の期待を常に上回る製品品質とサービスを意味しています。その基本理念を実現していく鍵は、仕組みと人の質を向上させていくことであると考え、以下のような活動を行っています。

仕組みのQuality：品質保証の基幹、根幹となる仕組みをより優れたものへと改善するための活動。新製品開発ナビ、過去トラブル事例のデータベースなど、ITを駆使した見える化、聞こえる化の水平展開により、品質不具合の未然防止活動を強化しています。

人のQuality：全社品質保証責任者会議や社内報など、ベストプラクティス・品質活動紹介による品質啓発活動を通して、開発、設計、製造、販売、物流などに携わる従業員の品質意識を醸成。同時に、品質に関する現場の声を反映させる活動も推進しています。

次世代の人々が安全で安心できる生活を送ることができるよう、お客様視点に立ち、信頼性が高く、環境に優しい製品の創出、提供に努め、お客様に満足していただけのTDK品質を実現していきます。



仕組みのQuality

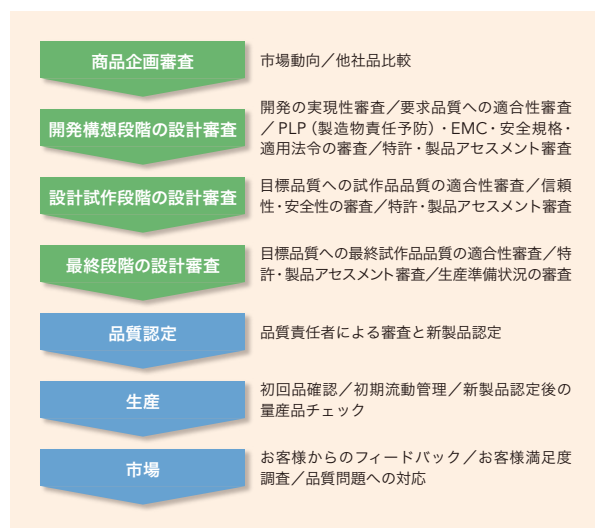
TDK固有の品質規格 TQS9000

品質の仕組みの国際規格であるISO9001に、TDK固有の仕組みを融合させ、TDK独自のTQS9000という仕組みを構築。各事業部門のレベル合わせのためにガイドラインを作成して運用しています。TQS9000が定着したことを踏まえ、品質改善を重視した品質診断へ活動軸を移行し、品質保証の自己完結力を向上させていきます。

製品開発の各段階での設計審査

一つの製品が市場に出るまでには、品質保証のために多彩な手法が用いられています。中でも、高品質の実現に不可欠なのが設計審査です。その目的は、開発構想から最終試作にいたる各段階のあらゆる問題点をチェックし、量産に移る前に品質問題の発生を未然に防ぐことです。

TDKでは、新製品における品質問題を根絶させるために、設計審査自体の仕組みを見直し、その有効性を改善する取り組みに着手しています。



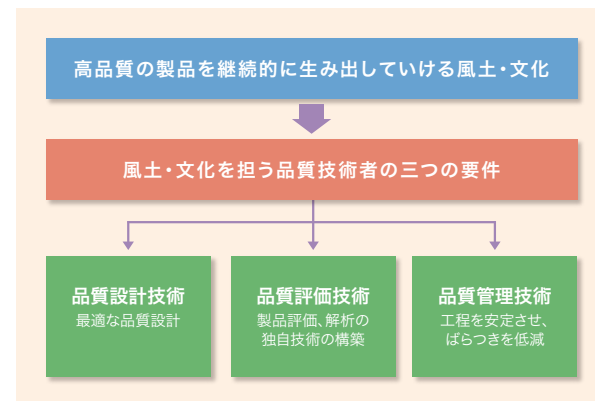
人のQuality

お客様に感動を与える品質を実現するうえで、重要な役割を担っている「人のQuality」は、研究開発部門、製造部門、スタッフ部門に関わらず、全従業員が品質意識を向上させることが重要です。TDKは、一人ひとりの品質意識の醸成に取り組むとともに、品質に関する現場の声を反映させる活動も推進しています。

品質技術者のスキルアップと育成

品質保証活動推進の中心的存在となる品質技術者の要件として、3つの品質技術分野に区分しています。高品質の製品を継続的に生み出していくための企業風土、文化を根付かせるため、品質技術者のスキルを強化し、スペシャリストを育成していきます。また、全社横断的に、品質保証機能スタッフとして、計画的、継続的に品質技術者を育成、強化していくことで、部門のニーズと全社のニーズに対応した人材配置の最適化を図っています。

品質技術者のスキルアップと育成



品質技術者の声

「いいものを早く」ということを常に念頭に置き、HDDヘッドの品質保証を行っています。特性の安定化や、問題の顕在化を迅速に実現するには、多変量解析などの管理技術が必要不可欠です。日ごろから最新の管理技術の情報収集を心がけ、それらを現場で生かし、さらなる「いいものを早く」の実践を心がけています。今後は、各技術者の暗黙な品質知識をデータベースに形式化し、特性安定化の一層の効率化、スピード化に努めていきたいと考えています。高品質の製品を早期に生み出し、継続的に安定させることで、「TDKと言えば品質」と広く皆様に認識いただけるよう努力していきます。



ヘッド B.Grp HDDヘッド
ビジネスディビジョン
澤田寛央

電子部品におけるCS(お客様の満足)活動

当社の主力製品である電子部品のお客様には、消費者に直結した電子機器メーカー様だけでなく、電子アセンブリメーカー様や、部品メーカー様があります。当社は、このような多彩なお客様に対し、「サプライヤー評価情報」「製品苦情情報」「CS評価」の三つの方法で「お客様満足度」を把握し、お客様に、品質・コスト・納期・環境・サービス面で総合的に満足いただき、信頼されるTDKを目指しています。

※詳細はWEBをご覧ください。
URL：http://www.tdk.co.jp/csr/csr02100.htm

営業担当者の声

自動車分野を担当しています。自動車分野という市場のため、お客様からは品質(Q)・コスト(C)・納期(D)・環境配慮型製品(E)という四つの側面で、常に高い要望をいただいています。お客様からの要求をスピーディかつ正確に社内に伝え、工場・事業部が一体となって課題の解決に当たるようにしています。「子どもたちに青空を」という夢のもと、自動車メーカーは環境配慮型製品である電気自動車やハイブリッド自動車などを開発しています。TDKもお客様とより良い製品・社会を創るという夢を共有し、多くの困難な課題に挑戦し、達成し続けてこそ、お客様対営業マン、会社対会社としての信頼関係が築かれると信じています。これからも、お客様と夢を共有しながら、営業活動を続けていきたいと思っています。



電子部品 営業グループ
自動車営業統括部
松田陽次

お客様からの評価

サムスン電子株式会社ストレージ事業部様より、TDK Korea Corporation（販売）およびSAE Magnetics（H.K.）Ltd.（製造）が、2010年1月に「2009年度ベストパートナー賞」をいただきました。HDDの生産をしているサムスン電子株式会社ストレージ事業部様へは、当社グループからHDD用VCM（ボイスコイルモータ）および磁気ヘッドを納入しています。今回の受賞は、当社グループにおけるHDD用VCMの品質対応の実績および納期・営業反応力などをご評価いただいたものです。今後も改善活動を継続し、さらなる品質の向上を目指します。

調達取引先との関わり

企業情報 → CSR活動 → 調達取引先との関わり <http://www.tdk.co.jp/csr/csr02200.htm>

購買理念・購買方針

当社は、お取引先様と強固なパートナーシップを構築し、両社がともに高めあうwin-winの関係を維持することを目指し、購買理念「グローバル・パートナーシップ購買」を掲げています。グローバル・パートナーシップ購買とは、日本およびアジア・アメリカ・ヨーロッパに

生産拠点を置いている当社が、スピーディな製品開発をするために、調達活動もグローバルで行っていくこと、そして、TDKが高品質な製品でお客様満足を高めるためには、お取引先様との緊密なコラボレーションが不可欠なことを意味しています。この理念を具現化するために、TDK購買方針を定め、購買活動を行っています。

購買理念 グローバル・パートナーシップ購買

TDK購買方針

遵法

購買活動にあたっては、関連法規を遵守いたします。また、法律個々の条項ばかりでなく、その精神をも尊重するように努めます。

人間的尊厳の重視

サプライチェーンのいかなる場においても、構成員（Workers）の人間の尊厳が重視されるよう努めます。

CSR

TDKグループの資材機能は、自らCSR活動を継続的に行うとともに、お取引先様にもCSRの重要性を理解していただき、その認知度を高めてもらうための働きかけ（CSRチェックシートによる評価）を継続的に実施します。

グリーン調達

地球との共生を旨とし、全社環境保全活動の一環として、環境に配慮した物品の調達（グリーン調達）を推進します。

公平・公正な取引

企業規模、国籍を問わず公平にお取引を行います。品質、価格、納期、安定供給など総合的に公正な評価してお取引を行います。

パートナーシップ

お取引先様とは、共通な目標のもとに良好な相互補完関係を築くことを目指します。

VA※活動

VA活動によるコストの改善、新材料、新技術の提供ができるお取引先様を重視します。

IT活用

IT、ネットワークを活用したお取引先様との情報交換は、業務のスピードアップ、連携強化に不可欠と考えます。

品質・納期・安定供給

お取引先様とのパートナーシップにより、常に品質・納期・安定供給に配慮する活動を行います。

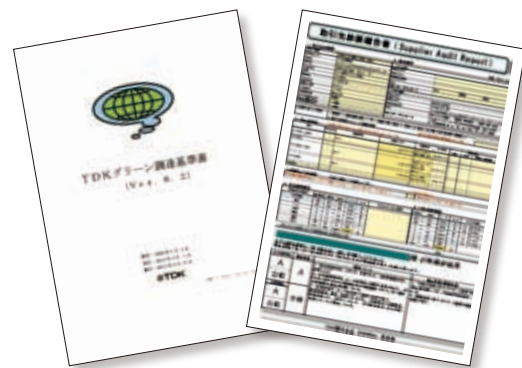
※VA：バリュー・アナリシス（Value analysis）。バリュー・エンジニアリング（価値工学）と同義に用いられることが多い。1946年にアメリカで開発された新しいコストダウンの考え方およびその手法をいい、求める機能を最少の資源コストで得るため、製品の価値に関連する諸要因を体系的に分析する。

取引先診断

当社では、健全な取引を行うことを目的に、原則3年に1度、定期的に取引先診断を実施して、取引継続の可否を判断しています。まず、お取引先様には「化学物質※」「品質」「コスト」「納期」「環境」「経営」の6カテゴリーに分かれた89の項目について自己診断を行っていただきます。自己診断後、当社の担当者がお取引先様を訪問して、診断を実施。診断を通して明らかになった課題については、「是正依頼」と「要望事項」をお取引先様に提示し、改善を求めています。

2009年度は、国内137社、海外117社のお取引先様で実施しました。

※化学物質については「TDKグリーン調達基準書」で定めた要求事項に基づいています。基準書はWEBをご覧ください。 <http://www.tdk.co.jp/proc/pro30000.htm>



CSR調達の推進

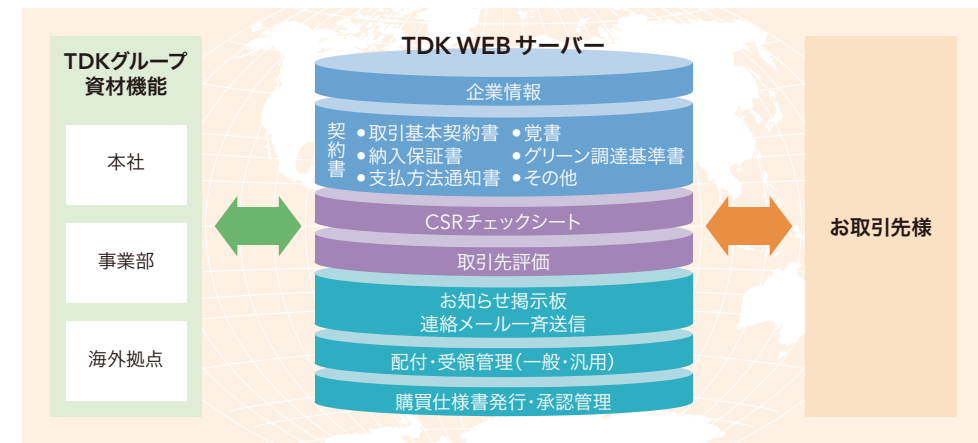
TDK購買方針にもある「CSR調達」は、当社にとって重要な課題の一つです。当社は部品メーカーであるため、サプライヤーとしての立場で自社のCSRを推進する一方、当社のお取引先様に対してもCSRを求めていく必要があります。2007年9月に実施したサプライヤーミーティングでは、お取引先様にCSRの重要性や当社の考え方などをお伝えし、ご理解いただけるよう、協力をお願いしました。

お取引先様には「サプライヤー・パートナーシップ・システム※」を使って、CSRチェックシートへの回答を

お願いしています。チェックシートの質問内容は、社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）のサプライチェーンCSR推進ガイドブックで求められている342項目から、当社が特に重要だと考える「人権・労働」「安全衛生」「公正取引・倫理」を中心に全48項目を抽出しました。お取引先様に課題を認識していただき、改善へのモチベーションを高めてもらうために、質問に答えると、その場で画面上に結果が表示される仕組みになっています。

2010年3月末までに、日本約2,000社、海外約2,000社からご回答をいただきました。この結果をお取引先様と当社で共有し、どう改善していくか、活動計画の策定などに取り組んでいます。

サプライヤー・パートナーシップ・システム



※サプライヤー・パートナーシップ・システム：これまで紙や磁気記録媒体で行っていた企業情報の管理や、購買仕様書の配布、締結文書の共有化などを、WEB上で一元管理する仕組み。両社にとって、業務のスピードアップと効率化につながっています。

グリーン購入

当社では、1999年4月にTDKグリーン調達基準書を制定し、お取引先様の環境管理状況および購入資材に関する調査を行い、グリーン調達を進めてきました。2004年2月には、RoHS指令等の世界各国の法律を遵守し、お客様の要求に応えるために改訂を実施し、当社のホームページに公開しました。

また、2009年6月には、「グリーン調達基準書Ver.6」（2010年2月にVer.6.2に改訂）を発行し、すべてのお取引先様に配布しました。購入資材の調査を、化学品、部品、包装材に分けて実施していますが、改訂された「グリーン調達基準書Ver.6」では、調査内容についても明確にしました。

お取引先様の調査の精度、効率性を配慮し、化学物質調査について日米欧の業界団体合意によるJIG（Joint Industry Guide）発行に対応し、対象物質を34物質群（禁止物質A24物質群、管理物質10物質群）を中心に調

査しています。

当社の購入部材マスターは、TDKグリーン調達の基準に適合したデータとリンクさせ、当社の製品中に禁止物質が含有しないよう、徹底を図っていきます。

今後の課題

経営戦略による事業の統廃合などのため、当社のお取引先様数も変化しています。TDKグループとして共同で全体最適の購買活動を進めるために、グループ各社のお取引先様にも範囲を拡大して、当社の購買理念や購買方針をお伝えし、ご協力いただけるよう努めていきます。

また、お取引先様におけるCSRの重要性を高めていただく活動として、引き続きアンケート形式のCSRチェックシートへの回答をいただくとともに、今後は、お取引先様の生産環境を把握する取り組みも重要な課題であると考えています。

従業員との関わり（雇用と人材育成）

企業情報 ⇒ CSR活動 ⇒ 従業員との関わり（雇用と人材育成） <http://www.tdk.co.jp/csr/csr02300.htm>

人事に関する基本的な考え方

当社は、社是の実現のための最も重要な財産の一つとして、従業員をとらえています。「企業永遠の繁栄の源泉は人の育成にある」という人事の基本理念にのっとり、従業員一人ひとりが個人として尊重され、それぞれの能力や可能性を自律的かつ最大限に伸ばす「環境」と「仕組み」をつくることを目的として、さまざまな施策を進めています。

育成すべき人材像

- 夢を持つ豊かな想像力と建設力を発揮する人材
- 勇気を持って問題を解決する
たくましい実行力を発揮する人材
- 信頼を勝ち得る誠実と奉仕の精神に徹する人材

人事関連データ

単独／連結従業員数

2010年3月末

単独人数：男性3,158名 女性414名 計3,572名
連結人数：80,590名

地域別人員構成

2010年3月末

地域	従業員数	地域	従業員数
日本	10,295名	欧州	6,933名
米国	2,864名	アジア(日本除く)	60,498名
		合計	80,590名

TDK人事制度の概要

当社の人事制度の根幹となる評価・報酬制度は、「発揮能力」と「成果」に着目した目標管理をベースとした「自己管理制度」を基本としています。「自己管理制度」は単なる評価制度ではなく、従業員自らが能力開発目標、業務目標を設定し、その達成のために上長がバックアップを行うことで、従業員一人ひとりの能力や自律意識、参画意識を高めること、上長と部下のコミュニケーションを強化することを狙いとしています。

- 従業員一人ひとりの能力向上
- 自律意識、参画意識向上
- 上司と部下のコミュニケーション強化



自律型人材の育成（能力開発・育成プログラム）

社は「創造によって文化、産業に貢献する」の具現化には、組織を構成する一人ひとりが自律して仕事を進めていくことが理想的です。当社の人材育成目標は、このような「自律型人材」の育成です。自律型人材とは、「とことん自分の頭で考え、勇気を持ってチャレンジし、変化に最適化でねばり、最後までやりきる人」と定義しています。当社の能力開発・育成プログラムは、大きく四つに分かれています。若いうちから段階的に自律的な仕事の進め方を身に付けることを目的とした、「階層別研修」と「選抜リーダー研修」、さらにプロフェッショナルに必要な専門性を身につけるための「各種専門教育」と「能力開発支援制度」から構成されています。

また、全社教育制度の運用とともに、事業部ごとに、人材育成に特化した委員会を設け、部門ニーズに合致した育成や長期的視野からの計画的な育成を強化していきます。これにより職場の人材育成意識を高め、部門と一体となって人材を育成する風土づくりを醸成していきます。

TDK能力開発・育成プログラム一覧

2010年4月1日現在

階層別研修	- 主幹候補者育成研修 - 新任主査フォロー研修 - 主査候補者アセスメント研修 - 主事昇格者研修 - 中堅社員キャリアプラン研修 - 入社3年次研修	- 営業実習 - 専任指導者研修 - 新入社員研修 - 内定者教育 - 経験者採用研修 - 関連会社階層別研修
選抜リーダー研修	- 新造帛塾 - 革新型リーダー育成研修	- 創旬塾 - IMD研修
各種専門教育	- 異文化コミュニケーション研修 - 海外マネジメント研修 - 機能別研修（開発・知財・品質・営業・資材・経理）	- 海外赴任前研修 - TDKモノづくり伝承塾 - 語学教育 - 留学制度
能力開発支援制度	資格取得奨励制度	通信教育奨励制度

2010年度 新教育研修プログラム

リーダー人材育成

変革スピードや企業間競争が激化している経営環境を切り開いていくリーダーの育成のために、主査候補者アセスメント研修を刷新しました。

具体的には、多面特性診断や成果達成能力の審査を通じた深い自己理解を基に、強みのさらなる強化、弱みの克服を自ら主体的に開発していくプログラムの導入です。この研修と職場での育成・自己研鑽を通じて、高度な専門性を活用して組織や顧客のニーズを満たし、高い成果を達成できるプロ人材育成を図っていきます。

グローバル・ビジネス推進能力育成

ビジネスフィールドがグローバルになった今日、異文化コミュニケーション能力は海外赴任者などの特定の人だけではなく、従業員全員に必要なスキルとなりつつあります。TDKでは、eラーニングを中心とした語学教育の支援強化のほか、異文化コミュニケーション研修の内容や回数を増強して、グローバル・ビジネス推進能力の向上に努めています。

異文化コミュニケーション研修の受講者から「なんとなく感じていた違和感を論理的に理解できた」「赴任への不安が取り除かれた」「興味深いことが多く有意義で満足できた」などの感想が寄せられました。



グローバル・ビジネス推進能力育成研修

選抜リーダー研修

IMD (International Management Development Seminar) 研修

TDKグループ人材の真のグローバル化、国を超えた連携の強化を主目的として、IMD研修を実施しています。対象はTDKグループ海外現地法人およびTDK（日本）のマネジャークラスです。1997年より13回開催し、16カ国188人が参加しました。IMD修了者の中には現地法人社長となった人も出ています。

一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み（人事諸制度）

TDKは、従業員一人ひとりが意欲的にキャリア開発を行い、その能力を十分に発揮できるよう、さまざまな制度を整えています。

- アクティブ社内公募制度
- キャリアオプション制度
- 成長目標プラン など

※各制度の詳細な説明はWEBをご覧ください。
<http://www.tdk.co.jp/csr/csr02300.htm>

一人ひとりが個人として尊重され、安心して働ける環境の整備

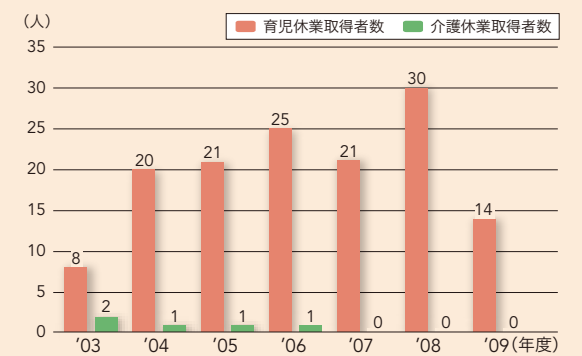
人権尊重・機会均等への取り組み ～ダイバーシティ・アクション推進プラン～

当社は2002年に、役員・従業員が守るべき企業倫理行動基準として、企業倫理綱領を制定。その中で人権の尊重に関する項目も定めています。

具体的な人権尊重、機会均等への取り組みとしては、従業員への啓発教育の実施、ヘルプライン等の専用相談窓口の設置、育児・介護に関する諸制度（育児休業制度、介護休業制度、短時間勤務制度等）の整備を実施しています。

これらの取り組みをさらに進化させ、多様な人材を登用・活用するための新たな取り組みとして、2007年10月から「ダイバーシティ・アクション推進プラン」を実施。各部門にダイバーシティ推進分科会を設置し、女性社員や定年退職者等の活用に向けた全社運動を展開しています。

育児休業・介護休業取得者推移（TDK単独）



出産・育児支援制度を利用した従業員の声

結婚13年目に待望の第一子を授かりました。長い間、子どもを授かったら退職して、成長を近くで見たいと思っていました。しかしいざ授かってみると、子どものためにも仕事を続けたいと思うようになりました。育児休業を利用することで、最も成長著しい貴重な期間を子どもとともに過ごすことができました。

また、職場復帰にあたって、成田地区では初めての「育児短時間勤務制度」を申請したところ、快諾していただきました。現在も1時間早く退社し、子どもと過ごす時間を増やし、手作りの料理を食べさせています。

子どもがいなかった頃は仕事中心の生活でしたが、



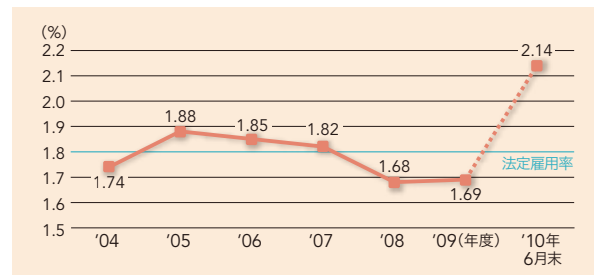
テクノロジーグループ
材料・プロセス
技術開発センター
第四製品プロセス部
内田知子

限られた時間内で仕事を終わらせるために、仕事の進め方も工夫し、優先度と効率化を常に意識するようになり、家庭と仕事のバランスを保つように心がけています。子どもの体調不良で、仕事の予定を変更せざるをえない場合もありますが、職場の皆さんのご理解や援助、家族の協力のおかげで何とか乗り切っています。

障がい者雇用

当社の2009年度障がい者雇用率は、1.69%となり、残念ながら法定雇用率を達成することができませんでしたが、積極的な採用活動の結果、2010年6月末時点では2.14%と法定雇用率を達成しました。障がい者雇用の促進は当社にとっての重要課題の一つであり、今後も「障がい者が働きやすい職場づくり」「採用目標数の設定」等、具体的なアクションプランを策定し、着実に実行していきます。

障がい者雇用率の推移(TDK単独)



再雇用制度

当社は従来の定年後再雇用制度を刷新し、2006年4月から、労使で定めた基準に適合する定年退職者を複数の

コースで再雇用するセカンドライフ選択制度(TDK再雇用制度)を導入しています。この制度は、高齢者の方々の有している知識、経験のより一層の有効活用を図るとともに、高年齢者雇用安定法の改正への対応という企業としての社会的責任を果たすことを目的としています。また、国内外の関連子会社においても、その技術開発等の促進と事業活動の効率化を目的に、定年退職者の再雇用を実施しています。

さらに、2008年から、ダイバーシティ・アクション推進プランの一環として、定年退職者や出産・育児で退職する社員が退職する時に登録できる「キャリア・バンク」を創設し、退職後でも、保有する能力、スキル、経験、人脈等を最大限活用して働くことのできる仕組みを導入しています。

海外拠点での取り組み

Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. がTLS 8001認証取得

2009年8月10日、Magnecomp Precision Technologyでは、Wangnoi工場とRojana工場が、ともにタイ政府より労働基準に関する国家規格TLS8001の認証を取得しました。

この規格は、タイ労働省が2003年6月に策定した「タイ労働規格：タイ企業の社会的責任」(Thai Labor Standard TLS8001)で、2004年から認証を開始したものです。これは、近年先進国のマーケットがCSRへの関心を高め、取引先のタイ企業に労働問題に関するCSRの確保を要求することが多いことを受けたもので、独自の労働規格を策定することでタイ企業の国際競争力を強化する一方、タイ企業に公正な労働条件の確保と従業員の生活水準向上を促すことを狙ったものです。

Magnecomp Precision Technologyでは、社長から任命を受けたTLS委員会を中心に労働規格遵守に努めていきます。



TLS委員会

従業員との関わり(安全衛生)

企業情報 → CSR活動 → 従業員との関わり(安全衛生) <http://www.tdk.co.jp/csr/csr02400.htm>

TDK安全衛生憲章

2003年7月に、安全衛生憲章を制定し、全世界のTDKグループ各組織に適用しています。この中で、安全衛生基本理念として、「TDKは、従業員がそれぞれの職務を最良の状態で遂行するために、安全で衛生的な職場環境の形成が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を、全員で実行する」と定めています。

※TDK安全衛生憲章全文はWEBをご覧ください。
<http://www.tdk.co.jp/csr/csr02400.htm>

労働安全衛生 マネジメントシステムの推進

当社では、職場に潜む労働災害リスクの低減活動が安全で衛生的な職場環境を形成し、作業性、生産性の向上だけでなく品質の安定にもつながるものと考え、労働安全衛生マネジメントシステム(TDK OHSMS)を構築し、日本国内全拠点において活動を展開しています。

なお、当社のセンター機能である安全環境室と一部拠点(三隈川工場、静岡工場)では、OHSAS18001※の認証を取得しており、日本以外でも16拠点で認証を取得し活動しています(2010年7月1日現在)。



※OHSAS18001=Occupational Health and Safety Assessment Series (アイルランド、南アフリカ、イギリスの各規格協会、および審査機関などで構成される国際コンソーシアムによって作成された労働安全衛生マネジメントシステムの仕様規格)。
※OHSAS18001認証取得事業所はWEBをご覧ください。
<http://www.tdk.co.jp/csr/csr05200.htm>

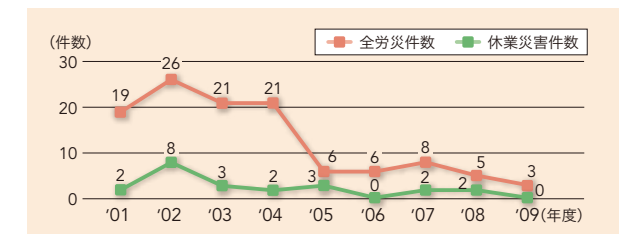
全事業所(日本国内)共通の 安全衛生目標の展開

日本国内全拠点の労働安全衛生マネジメントシステム(TDK OHSMS)の導入に伴い、さらなる安全衛生活動のレベルアップを図るため「リスク評価基準の見直し」「教育体系の整備と実施」など全事業所共通項目の安全衛生目標を設定し、活動を展開しています。

労働災害発生状況の推移

当社における労働災害発生は、グラフのとおり推移しています。2009年度は、前年度比2件減の3件でした。その内、休業災害は0件でした。

災害発生件数の推移(日本)



従業員の健康管理

当社では、従業員の健康を守るため、定期健康診断の実施はもとより、主要な事業所に産業医、保健師、歯科医を配置し、健康相談、歯科診療が日常的に受けられる環境を整えています。また、健康保険組合による社外の電話健康相談窓口(24時間受付)も開設しています。

秋田地区では、健康管理センターを中心に、トータル・ヘルスプロモーション・プランを推進しています。一人ひとりの健康状態に合わせた指導・運動処方を講じることで、生活習慣・運動習慣などの健康意識を高めています。

メンタルヘルスケア

身体の健康のみならず、近年、社会的関心が高まっている心の健康管理についても、当社は積極的に取り組んでいます。

主要な事業所への専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置や、従業員が気軽にカウンセリングを受けられる体制の整備、講習会なども開催しています。また、職場復帰を目指す従業員を最大限に支援するため、リハビリ勤務制度等を含む「職場復帰支援プログラム」を2008年度より導入しました。今後もストレスチェックや研修を実施する予定です。

地域社会との関わり

企業情報 ⇒ CSR活動 ⇒ 地域社会との関わり <http://www.tdk.co.jp/csr/csr02700.htm>

社会貢献活動への考え方

TDKは、企業市民の一員として社会と共生することの大切さを改めて認識し、企業として社会にできる活動とは何かを考え、独自の社会貢献活動を推進しています。

理念

「創造によって文化、産業に貢献する」という社是に基づき、企業市民の一員として社員一人ひとりが社会への高い意識を持ち様々な活動を行うことで、健全で豊かな社会の発展に貢献します。

方針

「学術・研究／教育」「スポーツ／芸術・文化」「環境保全」「社会福祉・地域社会の活動」の4分野を選び、TDKグループの様々な資源（社員、製品、資金、情報等）を活用し、NPO／NGOなどとの連携も含め、積極的な活動をグローバルに行います。

「学術・研究／教育」分野における取り組み

当社がこれまで培ってきた製品技術や人材を活用することで、社会に還元し、また次世代を担う若者たちに、さまざまな知識や経験、技能等を学ぶ機会を提供していきたいと考えています。



エレクトロニクス体験教室
(TDK歴史館／秋田県にかほ市)

小中学生を対象に2007年度からTDKのOBが中心となってスタート。子どもたちの夏休みと冬休み期間に、電子工作教室とTDK歴史館の見学を実施。これまでの参加者は500名を超え、最近、秋田県外からの参加者も増えています。



小学生への環境教育
(TDK-MCC株式会社 秋田工場)

2003年より、秋田県にかほ市内の小生に、「TDK-MCCの環境についての取り組み」を説明しています。2009年は、平沢小学校の4、5年生の児童が3R（リデュース、リユース、リサイクル）などを学び、環境についての理解を深めました。



平和への思いをこめた図書の寄贈と読後感想文表彰(TDK庄内株式会社／山形県鶴岡市)

2007年より、中国残留日本人孤児の半生記を描いた本「烏雲（ウコン）物語」を地域の小学校に寄贈し、読後感想文を表彰する活動を実施。2009年度は、3つの町の小学校に約40冊を寄贈し、児童6名の感想文を表彰しました。

甲府工場の太陽光発電導入活動が、経済産業省資源エネルギー庁主催「新エネ大賞」を受賞

長年にわたる下記の太陽電池普及活動が評価され、「新エネ大賞」審査委員長特別賞を受賞しました。

- 複数種類設置した量産規模の太陽光発電システムの、実績データを太陽電池メーカーに提供
- 地元自治体と協力してシンポジウムや見学会を地域社会に向けて開催



地域とともに豊かな森づくり「TDKラムダの森」(長野県／信濃町)

TDKラムダ株式会社では、長野県信濃町にある社有林「TDKラムダの森」の再生と有効活用を進めています。新入社員研修での交流をきっかけに活動の幅を広げ、社内外の多くの人たちを結びつけながら、企業と山村が互いに与え合う、新しい豊かな関係が広がっているとしています。



「スポーツ／芸術・文化」分野における取り組み

当社は、ステークホルダーの皆様に良質な感動と興奮の心を高揚させ、感動を与えてくれるスポーツや芸術活動を提供し続ける企業でありたいと考え、同じように人間活動を支援しています。



世界陸上選手権大会に協賛

TDKは1983年の第1回大会からオフィシャルパートナーとなり、現在は男子ゼッケンスポンサーとしてサポート。2011年の韓国大会、そして2019年まで協賛することが決まっています。



世界一流オーケストラコンサートの協賛と楽団員と学生の交流支援

TDKは2001年より、世界一流オーケストラの日本公演に協賛しています。2003年からは、来日した楽団員が学校へ向かい、演奏や生徒たちと交流する活動も実施しています。



小中学生対象のスポーツ教室実施

生産技術センターの運動部員やOBが中心となり、2007年から秋田県内でスポーツ教室を開催。2009年は野球、サッカー、バレーボール教室を実施し、233名の子どもたちが参加しました。

「環境保全」分野における取り組み

当社は、人間のくらしをより便利にするための製品を提供するため、開発や研究を進めています。同時に、地球環境との共生を目指したさまざまな環境保全活動へも地道に取り組んでいます。



植林活動
(TDK(Thailand) Co., Ltd.)

2004年よりタイ各地で植樹活動を行っています。2009年7月には、340名の従業員が参加し、パツムタニ郡マハチュラロンコーン・ラジャピタヤライの道路沿いに、約500本の植樹を行いました。



「TDKブナの森」での植樹と追肥活動
(秋田地区各工場)

TDKは秋田県の鳥海山の一角を「TDKブナの森」と命名し、保全に努めています。毎年の植樹と追肥作業にはTDKグループから100名以上が参加。これまでに8,020㎡に3,000本を植樹しました。



千曲川地区合同清掃ボランティア
(千曲川テクノ工場・浅間テクノ工場／長野県佐久市)

2006年より千曲川テクノ工場と浅間テクノ工場が合同で、工場近隣の清掃活動を毎年1回実施しています。2009年は、7月に実施し、約150名の従業員が参加しました。

「社会福祉・地域社会の活動」分野における取り組み

当社は、グローバルに企業活動を展開しています。その地域社会におけるさまざまな課題を、企業の持つ資源を活用しながら、よりよい社会の実現に向けて努力しています。



視覚障害者団体へのオーディオブック寄贈
(Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd.)

2009年9月から12月にかけて、視覚障害者のために本を朗読し、CDなどへ録音したオーディオブック約2,000枚をタイ盲人協会へ寄贈。2,000名の従業員が協力しました。



無料給食施設でのボランティア活動
(TDK U.S.A. Corporation)

2009年9月、23名の従業員が地元の「スーパースキッチン／フードパントリー」（生活困窮者に食料などを配布する施設）でボランティア活動を実施。およそ600名へ昼食を調理、配給し、洗面用品などを配布しました。



老人ホームでのボランティア活動
(SAE Magnetics Hong Kong Ltd.)

2009年11月、31名の従業員が長安老人ホームを訪れ、施設の掃除や高齢者の整髪、爪切りなどを手伝いました。また、参加者がダンスを披露するなどして、高齢者の方々と交流しました。

※詳細はWEBをご覧ください。 <http://www.tdk.co.jp/csr/csr02700.htm>

株主・投資家との関わり

企業情報 ⇒ CSR活動 ⇒ 株主・投資家との関わり <http://www.tdk.co.jp/csr/csr02500.htm>

情報開示に関する基本方針

TDKグループは、秘密情報を除き、公衆が必要としている情報を適時かつ正確に開示することで、経営の公正と透明性を維持します。TDKグループは、株主、投資家、お客様、取引先、従業員等が各々の立場でどのような情報を必要としているのかを把握し、広報、総務、営業、購買等の関連機能、あるいは、事業所の各担当部署を通じて、公平に、誠意を持って対応します。

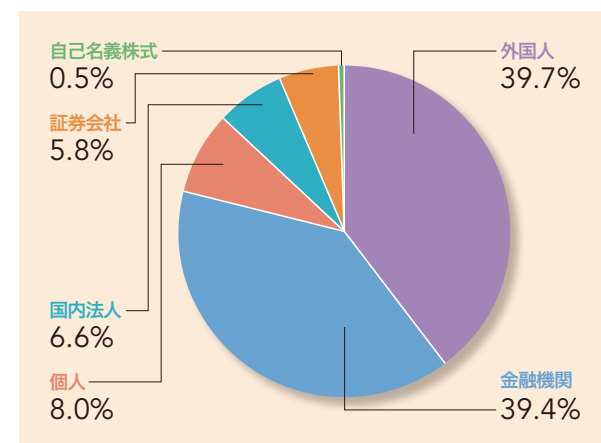
※「TDK企業倫理綱領」第2章 企業行動基準より

株主・投資家とのコミュニケーション(IR)活動の目的

当社はIR活動の目的を、誠実かつ公平な情報開示により、経営の委託者である株主に対する、受託者としての説明責任のみならず、投資家・アナリスト等を含めたステークホルダーの皆様への説明責任を十分に果たし、長期的な信頼関係を構築すること、双方向コミュニケーションを通じて信頼や評価を得ることにあると考えています。

この目的を不断に追求するために、当社は、必要とされる情報を継続的に提供するとともに、外部者の視点によるご意見を経営改善に活用するためのIR活動を展開しています。

株主構成



IR活動の積極的な推進

当社は、IR活動の目的にかんがみ、資本市場参加者(株主、投資家、証券アナリストなど)に対して、経営戦略や事業方針について明確、かつ受け手の要請に十分応える情報を提供しなければならないと考えています。

そのため、決算説明会などの場において、経営者自ら資本市場参加者に対して直接語りかけていく場を充実させています。

IR活動の内容

多くの方に当社の事業内容、財務内容、経営戦略、その他の重要な経営情報を公平に分かりやすく伝えることを目指し、ホームページを通じての情報発信を行っています。具体的には、年に4回行う決算説明会をウェブ上で公開し、生中継・録音中継による音声配信を日本語と英語で行っています。

また、印刷物ではトップメッセージと決算情報を記載したアニュアルレビュー、過去11年分の財務情報を記載したインベスターズガイドを日本語と英語で毎年発行しています。株主の皆様には、株主通信「TDK TODAY」を送付しています。



ホームページ



インベスターズガイド



アニュアルレビュー



株主通信 (TDK TODAY)

コーポレート・コミュニケーション

企業情報 ⇒ CSR活動 ⇒ コーポレート・コミュニケーション <http://www.tdk.co.jp/csr/csr02600.htm>

広報活動について

当社では、さまざまなステークホルダーの皆様が必要とされている情報を公平かつ適時に開示することを基本方針としています。広報部を中心とした広報活動では、ニュースリリースの発行や各種財務資料の開示などを行い、正確で透明性の高い情報を発信することを心掛けています。また、社会の皆様の声、ご意見、ご要望をお聞きする広聴活動も大切なことと考え、ステークホルダーの皆様からご意見をいただくための、さまざまな取り組みを行っています。

会社案内のほか、TDKの概要を分かりやすくご紹介する「What's TDK」、当社の主要製品であるインダクタやコンデンサ、また、パワーエレクトロニクスについても、分かりやすいイラストを使って解説した冊子を配布し、ホームページでも発信しています。

当社の活動をよりご理解いただけるよう、各種広報ツールもご用意し、社会に提供しています。

ホームページについて

当社のホームページは、ステークホルダーの皆様に向けて、企業の実態を理解していただくために、公正でタイムリーな情報を分かりやすく提供することを目指しています。当社の新製品情報から事業活動の詳細を「製品情報」「企業情報」「株主・投資家情報」の三つのカテゴリ

リーに分けて説明するとともに、「CSR活動について」や関連する技術動向、周辺情報も提供しています。当社の製品・技術に興味を持って見ていただけるよう分かりやすく解説したコンテンツ「Tech-Mag」などのコーナーも設けています。

社会的責任投資への対応

近年、財務面だけでなく、環境への取り組みを含む社会的側面も考慮して投資する「社会的責任投資(SRI: Socially Responsible Investment)」が欧米を中心に広がっています。当社では、SRIに関する各種調査機関に対しても積極的に情報開示を行っており、SAM社(スイス)とDow Jones社(アメリカ)が開発した世界的に有名な社会的責任投資インデックス(株価指数)、「DJSI: Dow Jones Sustainability Indexes」や、日本の社会的責任投資株価指数であるMS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)の構成銘柄に組み入れられています(2010年4月現在)。



What's TDK

会社案内

インダクタワールド

コンデンサワールド

パワーエレクトロニクス・ワールド

環境編

当社では、TDKグループ全体の環境方針として、「環境基本理念」と「環境方針」からなる「TDK環境憲章」を制定し、持続可能な発展に寄与することを目指しています。
これに基づき、具体的な活動の基本計画として「TDK環境活動2015」を策定し、実践に努めています。

環境方針・環境ビジョン

企業情報 → CSR活動 → 環境方針・環境ビジョン <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03100.htm>

TDK環境憲章

この環境憲章は、全世界のTDKグループ各組織に適用する。

環境基本理念

TDKグループは、社会の持続可能な発展のために、地球環境との共生が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を、あらゆる事業活動の中で、全員で実行する。

環境方針

TDKグループは、『環境基本理念』に基づき、より健全な地球環境を次世代に継承するために、迅速かつ効果的な環境保全活動を、全員参加で推進する。

- 1 環境活動を推進するための体制整備と責任所在の明確化を図るとともに、経営層はこの方針を実現するために必要な経営資源の提供を行う。
- 2 ライフサイクルに配慮した製品及びサービスの創出と市場への供給を通じて、社会に貢献する。
- 3 それぞれの地域における環境関連の法規及びその他の同意事項を遵守するとともに、法規制値遵守や化学物質管理のために必要な自主基準を設定し、管理水準の向上を図る。
- 4 環境マネジメントシステムを効果的に機能させ、環境方針を実現するために、環境目的・目標を設定、実行し、継続的な環境負荷低減と汚染の予防を図る。
- 5 環境に関する定期的な監査を実施し、環境マネジメントシステム及び関連するパフォーマンスの継続的改善を行う。
- 6 環境活動に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図る。
- 7 行政や地域社会などの環境に関する活動に積極的に参画する。
- 8 環境方針、環境目的・目標及び環境マネジメントシステムは、定期的かつ必要に応じ見直す。

～この環境憲章は、必要に応じ、どなたにでも提供いたします。～

1993年3月1日 制定／2006年9月1日 改定（第4版）

環境ビジョン 「TDK環境活動2015」

社会の持続可能な発展を目指し、循環型社会を実現するためには、長期的な展望に基づいた環境基本計画が必要と考え、当社は、2006年4月に第三次環境基本計画となる「TDK環境活動2015」を制定しました。この環境基本計画の中で、新たな長期目標の設定と環境活動のグ

ローバル展開を盛り込んだ、具体的活動項目五つを設定し、TDKグループ全体がその達成に向け取り組んでいます。

活動項目や目標値は、毎年度の実績に基づき見直し、より高いレベルの環境活動を目指しており、2009年度には活動項目の一部見直しも実施しました。

現在、次期環境基本計画となる「TDK環境活動2020」の制定に向けた作業を進めています。



豊かな自然、 多彩な生態系を守るために (生物多様性行動指針)

当社は各種部品の製造のために、原材料として金属やその酸化物を使用しています。これらの原材料は世界各地の鉱山から産出される鉱石等を利用してつくられています。鉱石を採取するための鉱山開発は、景観の破壊だけでなく、森林資源の破壊やそれによる水資源の変質、ひいては生態系に悪影響を及ぼす恐れもあります。失われた生態系は取り戻すことはできません。製造業として原材料の使用をやめることはできませんが、生態系への影響を少しでも緩和するために、生産効率の改善等による省資源活動を推進するだけでなく、森林資源や水資源の保護を進めています。

当社の部品は多くの映像機器、録画機器、事務機器に利用されています。私たちがすがらしい自然美や神秘に満ちた動植物の生態を映像に撮り、記録に残すのは人間としての本質的な欲求です。当社は美しい自然を次世代に引き継ぐことが大切と考え、各地でさまざまな自然保護活動を行っています。

当社は、従業員一人ひとりが、生産活動に伴う環境への影響や企業活動と環境との関わりを考え、豊かな地球環境の保全に努めていくとともに、環境基本理念および環境方針に基づき、地球上の生物多様性を保全するための具体的な行動指針として、2009年9月「生物多様性行動指針」を制定しました。

※生物多様性行動指針全文はWEBをご覧ください。
<http://www.tdk.co.jp/csr/csr03100.htm>
※主な自然保護活動の実績はこちらをご覧ください。
<http://www.tdk.co.jp/csr/csr05300.htm>

目標と実績

企業情報 → CSR活動 → 目標と実績 <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03200.htm>

「TDK環境活動2015」行動計画
(2010年度および中長期目的・目標)

制定：2006年4月1日
改定：2010年4月1日(04)

達成課題		2010年度目標(～2011年3月)		中期目標 (～2013年3月)	長期目標 (～2016年3月)
		対象	目標 主な実施項目		
1 温暖化対策	(1) 生産拠点における取り組み	グローバル	●CO ₂ 排出量を2005年度比5%以上削減 ①CO ₂ 排出量 サイトの自主目標値の達成	●CO ₂ 排出量を2005年度比7%以上削減	●CO ₂ 排出量を2005年度比10%以上削減
		日本	●CO ₂ 排出量を1990年度比7%以上削減 ①CO ₂ 排出量/エネルギー使用量 前年度比2.0%以上削減 (うち、固定分 前年度比1.0%以上削減)	●CO ₂ 排出量を2005年度比16%以上削減 (1990年度比12%以上削減)	●CO ₂ 排出量を2005年度比20%以上削減
	(2) 物流における取り組み	グローバル	●物流に関わるCO ₂ 排出量の削減(2011年3月までに目標値設定) ①CO ₂ 排出量の把握検討	●削減目標値の設定	●設定した削減目標の達成
		日本	●CO ₂ 排出量を2006年度比4%以上削減 ①エネルギー原単位 前年度比1.0%以上削減	●CO ₂ 排出量を2006年度比5%以上削減	●CO ₂ 排出量を2006年度比5%以上削減
2 排出物対策	グローバル	グローバル	●総排出量を2006年度比4%以上削減 ①ゼロエミッションの維持 ②社外再資源化原単位 前年度比1.0%以上改善 ③有価物化の推進 ④リデュースの推進	●総排出量を2006年度比4%以上削減	●総排出量を2006年度比5%以上削減
			●総排出量を2006年度比7%以上削減 (日本のみ)	●総排出量を2006年度比7%以上削減 (日本のみ)	●総排出量を2006年度比10%以上削減 (日本のみ)
3 環境リスク管理	(1) 環境リスク管理	グローバル	●環境リスクの低減 ①環境リスクの管理と対策の実施	●環境リスクの低減	●環境リスクの低減
			●VOCの大気放出のリスク低減 (日本のみ) ①VOC大気放出のリスク低減対策の実施 (日本のみ)	●環境リスクの低減	●環境リスクの低減
4 対外環境活動	(1) 社会貢献活動	グローバル	●社会貢献活動の遂行 ①地域のニーズに即した環境に関する活動の実施 ②次世代に対する環境問題への認識を高める教育活動の実施	●社会貢献活動の継続	●社会貢献活動の継続
	(2) 遵法	グローバル	●法規制の遵守 ①自主管理基準に基づく予防管理実施	●予防管理の徹底	●予防管理の徹底
5 環境配慮型製品の創出推進	(1) 製品化学物質関連規制の遵守 (REACH規則対応)	グローバル	●RoHS指令/ REACH規則などの各国の化学物質関連規制に適応した製品環境マネジメントの運用 ①化学物質データベースの構築 購入品から販売製品までの化学物質管理データベースの導入 ②RoHS対応化学工場の完了 ③中国 電子情報製品汚染管理弁法 (中国版RoHS) 認証制度の対応 ④MSDSのGHS表示への更新	●各国の化学物質関連規制遵守 (1)REACH規則、RoHS指令/ ELV指令改正 (2)中国 電子情報製品汚染管理弁法 (中国版RoHS) (3)化審法 改正 ●MSDSのGHS表示100%更新(遵法管理)	●各国の化学物質関連規制遵守
	(2) ライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み	グローバル	●ライフサイクルアセスメント (LCA) ●新基準の導入と評価の実施 ①製品アセスメントでのLCA基準の運用 ②主要製品のLCA評価の実施 ③自社製品のEuP指令への対応	●ライフサイクルにおける製品の環境負荷低減を推進 主要製品のLCA評価による環境負荷の低減活動 (1)カーボンフットプリントの検討 (2) GHG (温室効果ガス) 評価の検討	●ライフサイクルにおける製品の環境負荷低減を推進
	(3) サプライチェーンにおける情報伝達の取り組み	グローバル	●顧客要求を満足する製品環境情報の開示 ①ECO LOVE製品の情報開示と拡販 (2010年度15%以上) ②REACH規則における高懸念物質 (SVHC) の情報開示 ③主要製品のLCAデータの公表 ④業界における情報伝達推進活動への参加	●顧客要求を満足する製品環境情報の開示 ●顧客要求を満足する製品環境情報の開示	●顧客要求を満足する製品環境情報の開示

「TDK環境活動2015」2009年度実績

実施項目		2009年度目標			実績
		対象	目標値	主な施策	
1 温暖化対策	(1) 生産拠点における取り組み	グローバル	●CO ₂ 排出量を2005年度比4%以上削減	①エネルギー原単位 前年度比2.0%以上改善 ②固定エネルギー前年度比1.0%以上削減 ③CO ₂ 排出量 自主目標値の設定と遵守	CO ₂ 排出量 2005年度比2.0%増加 (2008年度比1.9%削減)
		日本	●CO ₂ 排出量を1990年度比3%以上削減	①CO ₂ 排出量 自主目標値の設定と遵守 ②生産方法、設備改善による固定エネルギー削減	CO ₂ 排出量 1990年度比13.2%削減 (2008年度比5.0%削減)
	(2) 物流における取り組み	グローバル	●物流に関わるCO ₂ 排出量の削減 (2011年3月までに目標値設定)	①CO ₂ 排出量の把握検討	製品の物流に関わるCO ₂ 排出量 把握システムの海外展開検討
		日本	●CO ₂ 排出量を2006年度比3%以上削減	①エネルギー原単位 前年度比1.0%以上削減	CO ₂ 排出量 2006年度比22.2%削減 (2008年度比8.7%増加)
2 排出物対策	グローバル	グローバル	●総排出量を2006年度比3%以上削減	①ゼロエミッションの維持 ②社外再資源化原単位 前年度比1.0%以上改善 ③有価物化の推進	総排出量 2006年度比20.4%削減 (2008年度比11.6%削減)
		日本	●総排出量を2006年度比3%以上削減	①社外再資源化原単位 前年度比1.0%以上改善	総排出量 2006年度比14.5%削減 (2008年度比3.9%削減)
3 環境リスク管理	大気放出量の削減 (VOCの管理)	日本	●VOCの大気放出量を2000年度比30%以上削減	①VOC大気放出量 2000年度比30%以上削減 ②自主行動計画 (設備導入・工程改善・排出量管理) の実施	VOCの大気放出量 2000年度比67%削減
4 対外環境活動	(1) 社会貢献活動	グローバル	●社会貢献活動の遂行	①地域のニーズに即した環境に関する活動の実施 ②次世代に対する環境問題への認識を高める教育活動の実施	①世界各国で里山や国定公園や海岸などの環境保全活動を実施 ●TDKラムダ株式会社と信濃町(長野県)との「企業のふるさとづくり協定」締結 ●国有林や海岸地帯でマングローブの植樹(タイ)など ②各地域の小中学校で環境教育を実施 ●「2009年中央区子どもとためす環境まつり」(東京都) ●サマーバーディーにて子どもたちに環境クイズを実施(ハンガリー) など
	(2) 遵法	グローバル	●法規制の遵守 ●化審法改正への対応(日本のみ)	①自主管理基準に基づく予防管理実施 ②届出対象物質量の把握	①法規制値超過1件 ②2010年3月31日現在、TDKに改正化審法の義務が発生しないため、今後の改正内容を監視する。
5 環境配慮型製品の創出推進	(1) 製品化学物質関連規制の遵守 (REACH規則対応)	グローバル	●RoHS指令/ REACH規則などの各国の化学物質関連規制に適応した製品環境マネジメントの運用	①化学物質データベースの構築 購入品から販売製品までの化学物質管理データベースの導入 ②REACH規則にも準拠したグリーン調達の実施 ③環境負荷物質の代替推進 ④MSDSのGHS表示への更新	化学物質管理システム (green-AXIS) を導入し 購入品から販売製品までの含有化学物質データを一元管理できる体制を整えた。今後、購入品・製品構成・完成品のデータの充足を進める。
	(2) ライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み	グローバル	●ライフサイクルアセスメント (LCA) の実施 ●新基準の導入と評価の実施	①ライフサイクルアセスメント (LCA) 新基準の導入 ②主要製品のLCA評価の実施 ③自社製品のEuP指令への対応	製品アセスメントにLCAの手法を導入し 新製品の環境影響評価の指標とした。また、JEITAを通じLCA日本フォーラムより、各電子部品のLCAデータを順次公開している。
	(3) サプライチェーンにおける情報伝達の取り組み	グローバル	●顧客要求を満足する製品環境情報の開示	①ECO LOVE製品の情報開示と拡販 ②REACH規則における高懸念物質 (SVHC) の情報開示 ③EuP指令における環境負荷情報への対応 ④業界における情報伝達推進活動への参加	各製品のうち特に優良環境製品について、ECO LOVE製品としてホームページで公開をしている (2010年3月現在 138製品)。また2011年度末までに、ECO LOVE製品の販売比率を現状の15%から30%へ倍増することを経営目標の一つとして取り組むこととなった。

環境マネジメントシステム

企業情報 → CSR活動 → 環境マネジメントシステム <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03300.htm>
企業情報 → CSR活動 → 環境リスク管理 <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03400.htm>
企業情報 → CSR活動 → 環境負荷の概要 <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03500.htm>

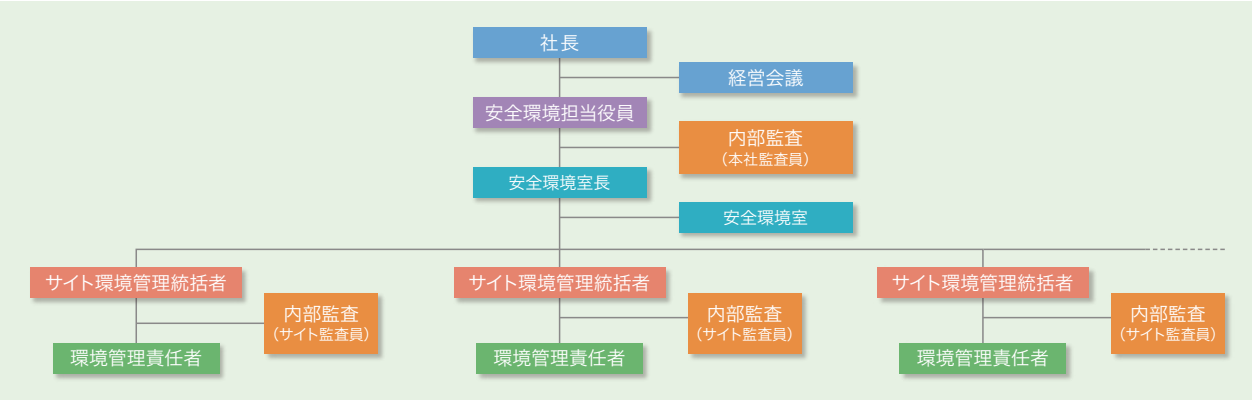
環境マネジメント体制

当社は、社長を頂点とする全社統一の環境マネジメントシステム(EMS)に基づく推進体制を確立しています。この全社体制の確立で、従来のサイト単位での環境保全活動だけでなく、多様化・複雑化・グローバル化する環境問題にも迅速かつ効果的な対応ができます。また、サイト主体の環境マネジメント体制でカバーすることが難しい製品の環境配慮については、関連本社機能が全社組織を編成し、事業部門を統括しています。これにより、「買う」「作る」「売る」のビジネス・プロセスをマネジメントする体制を確立しています。

環境マネジメントシステムの運用

当社は、2005年度に日本国内全拠点で運用していた環境マネジメントシステム(EMS)を全社統一システムへ切り替え、体系的な運用と環境活動の方向性をより明確にしました。日本以外の拠点につきましても、2007年度までにISO14001*の認証を全拠点で取得しました。さらに、各地域の環境情勢にあった活動が展開できるよう、日本、中国、アセアン地区、ヨーロッパ、アメリカと地域別に環境会議を開催し、全社の共通目標である「TDK環境活動2015」の達成に向けた活動を実施しています。

体制図



*ISO14001：EMSに関する国際規格（IS）
*ISO14001 認証取得事業所はWEBをご覧ください。
<http://www.tdk.co.jp/csr/csr05200.htm>

環境マネジメントの評価制度と表彰制度

当社では、環境マネジメントの評価制度をグローバルで展開し、環境活動のパフォーマンス向上および環境マネジメントシステムの改善を図っています。環境マネジメント評価は、環境意識の高揚を目的とし、毎年各拠点で推進する環境活動目標の立案と実績に対し、活動項目ごとに実施しています。また、評価で優れた成績を収めた拠点に対し表彰をする、環境表彰制度を導入しました。これは、環境マネジメント評価の結果による表彰だけではなく、全社的に模範となる環境活動を推進した組織や個人に対しても表彰しています。

2009年度に表彰された拠点と表彰内容

拠点名	表彰内容(主な施策)
浅間テクノ工場	社内一丸となり、自主的な中長期計画に基づく省エネ活動で大きな成果をあげた。
TDK(Thailand) Co., Ltd.	排水処理方法の見直しにより、廃液を社内処理可能となり、社外排出物を大幅に削減した。
SAE Magnetics (H.K.) Ltd.	製造工法の見直しにより、溶剤使用量を大幅に削減した。

環境リスク管理

土壌汚染、VOCリスクの管理

当社では、土壌汚染およびVOC*に関する環境リスクの評価基準と管理手法を確立し、各サイトのリスク評価を定期的に行っています。リスクの高い個所については、優先順位を明確にして、予防保全、修復等の対策を実施することで、効果的な環境リスク管理につなげています。

*VOC (Volatile Organic Compounds)：揮発性有機化合物
*土壌修復実績は、WEBをご覧ください。
<http://www.tdk.co.jp/csr/csr05300.htm>

VOC排出量の削減

当社では、「TDK環境活動2015」の中でVOCの大気への放出量削減をテーマとして取り上げ、2000年度を基準として2010年度までに排出量を30%削減することを目標としています。主な施策は、有機溶剤の使用量削減、溶剤回収装置および溶剤燃焼装置の導入などです。2009年度のVOC大気放出量は2000年度比67%削減となり、2010年度までの中期計画目標値を前倒して達成しました。

PCBの適正処理に向けた保管・管理

当社では、電力用コンデンサ77台、トランス3台、蛍光灯安定器175台を、廃棄物処理法*に準拠して保管・管理をしています。PCB廃棄物処理が本格化するのを受け、適正処分にに向けて、処分登録をすべて完了しています。

*廃棄物の処理および清掃に関する法律

法規制の遵守および事故

当社では、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などを未然に防止するため、法規制遵守はもとより、項目によっては法規制値よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境負荷の低減と未然防止に努めています。2009年度は、残念ながら法規制値の基準値超過が1件、重油の漏出事故が1件ありましたが、行政報告のうえ速やかに対応しました。

環境負荷の概要

環境影響評価と統合指標の検討

当社では、事業活動が環境に与える影響を定量化する環境影響評価を行っています。この評価結果は、環境活動の活動項目および目標の設定に活用していますが、これをさらに効果的なものにするため、環境負荷をCO₂換算で統合した統合指標についても検討しています。



*データの集計範囲
PRTR対象物質、用水、排水、SO_x、NO_x、ばいじん：日本
その他：グローバル

温暖化対策(生産・物流)

企業情報→CSR活動→温暖化対策(生産) <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03600.htm>

企業情報→CSR活動→温暖化対策(物流) <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03700.htm>

生産拠点における取り組み

当社の事業活動で排出される温室効果ガスの大半は、生産拠点でのエネルギー使用に伴う二酸化炭素（以下CO₂）の排出です。

2009年度のCO₂排出量は、日本国内では303,314t-CO₂で、2008年度比5.0%減、1990年度比13.2%減となっています。

一方で海外は588,794t-CO₂で、2008年度比0.3%減となっています。

当社ではCO₂排出量を削減するため、さまざまな省エネルギー活動を推進しています。

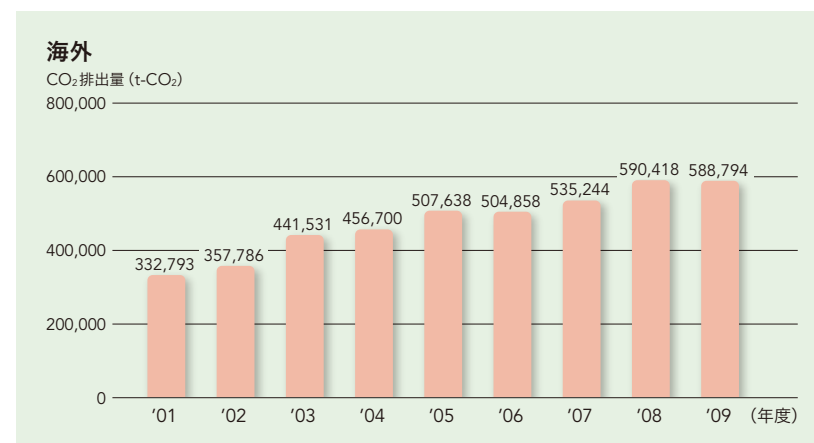
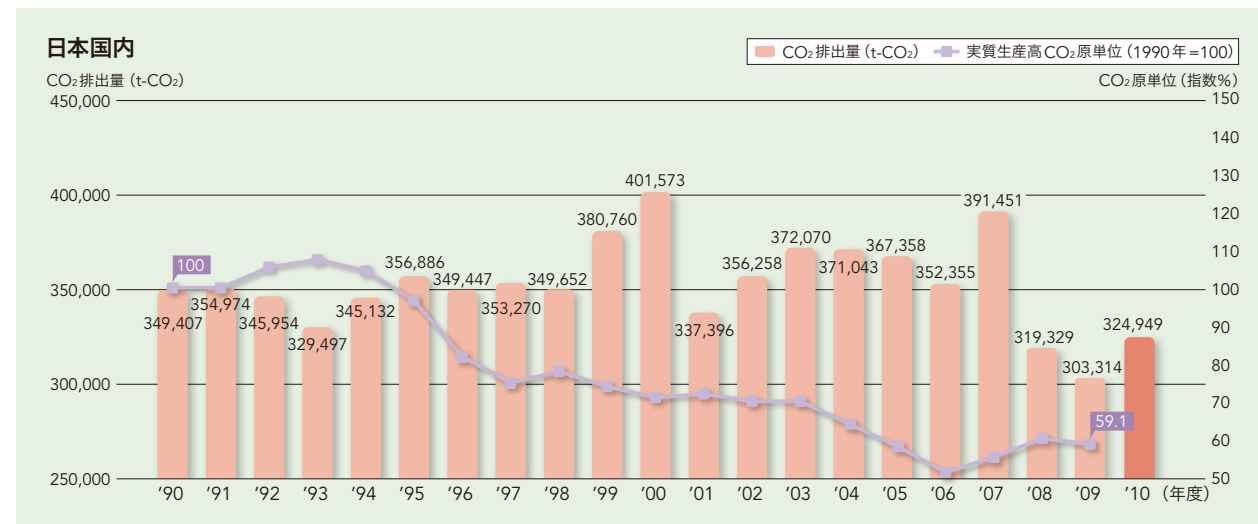
日本国内では、エネルギー使用量の多い第一種エネ

ギー管理指定工場を対象として、省エネ法*の努力目標である「エネルギー原単位前年度比1%以上改善」を上回る、2%以上改善を目標にしています。また、生産変動に影響されない固定エネルギーについても、前年度比1%以上削減を目標に加えることで、中期目標である「2011年3月までにCO₂排出量を1990年度比7%以上削減」（日本国内CO₂排出量で324,949t-CO₂に相当）の達成を目指します。

2006年度から活動を開始した「TDK環境活動2015」においては、グローバル（日本国内および海外の合計）の中期目標として「2011年3月までにCO₂排出量を2005年度比5%以上削減」を掲げ、海外においてもエネルギー管理の強化を図っています。

※エネルギー使用の合理化に関する法律

TDK CO₂排出量の推移



※実質生産高＝名目生産高÷日本銀行物価指数（電気機器）
 ※TDKのCO₂排出量算出基準
 ・各事業所の購入電力および燃料（ガスや石油など）の使用量にCO₂換算係数を乗じて算出しています。
 ・燃料のCO₂換算係数は、温暖化対策法で定めた係数を使用しています。
 ・購入電力（日本国内）のCO₂換算係数は、電気事業連合会発表のCO₂排出原単位を使用しています。2008年度以降については調整後排出原単位を使用しています。（2009年度については2008年度の係数を採用しています。）
 2008年度の係数確定に伴い、2008年度（日本国内）のCO₂排出量および実質生産高CO₂原単位の数字を訂正しています。
 ・購入電力（海外）のCO₂換算係数は、GHGプロトコルの各国ごとの係数（2006年度）を使用しています。ただし、米国の係数についてはeGRID2007における2005年度の係数、台湾については台湾電力公司公表の2006年度係数を使用しています。（2007年度以降については、2006年度の係数を採用しています。）
 ・GHGプロトコルの係数変更に伴い、2001年度～2008年度（海外）のCO₂排出量の数字を訂正しています。

CO₂排出量削減に向けた具体的取り組み

温暖化対策サミット (テーマ別分科会)の開催

当社では、省エネルギーの推進を目的として2008年5月に第1回温暖化対策サミットを開催し、国内TDKグループのエネルギー技術者で構成するテーマ別分科会を発足させました。ここで選ばれたテーマは焼成炉（工業用の炉）、空調（クリーンルーム用空調）、圧縮空気の3分野です。当社の国内エネルギー使用量の約6割を占める3分野に対して、重点的な取り組みを推進することがテーマ別分科会の目的となっています。分科会活動による省エネルギーの推進では、当社独自の理想目標管理システム（IPS）を応用しています。

IPSとは、初めにあるべき姿としての理想エネルギーの定義を行い、次に現実の状況と理想状態との乖離を効率指標として把握した上で、具体的な施策の策定と実施を進めていくシステムです。2009年度は、延べ21回におよぶテーマ別分科会を実施し、実際の計測に基づくエネルギー効率の把握、検証を実施しました。これらの活動で得られたデータを元に、目標効率の設定、工場間での効率指標の比較、省エネルギーテーマの探索を行い、テーマの一部については実施まで結びつけることができました。

今後も分科会活動の展開を進め、本質改善を志向した省エネルギーの推進を図っていきます。



工場でのエネルギー計測
(2009年10月)

「排出量取引の国内統合市場の 試行的実施」への対応

当社では、CO₂排出量取引制度が実効性のある制度となるように、日本政府が実施している「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」に2008年当初から積極的に参加しています。2009年度は、CO₂排出量削減実績を確定するための第三者検証を受検し、当社内でのCO₂排出量実績把握における課題の有無の抽出と改善を進めるだけでなく、検証作業の課題についても行政を含めた関係各機関と改善に向けた協議を行い、この制度が広く産業界に受け入れられるように協力しています。

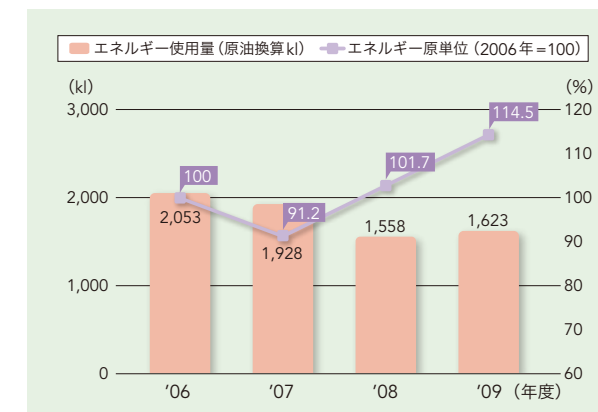
物流における取り組み

当社では、改正省エネ法が施行された2006年度より省エネ物流改善委員会を設置し、全社をあげて物流に関するエネルギー削減活動を進めています。省エネ法の努力目標である「エネルギー原単位前年度比1%以上削減」を達成すべく、主な削減施策として、

- 大分ー秋田間輸送の鉄道輸送化（モーダルシフト）
- 納入頻度削減による積載率の向上
- 拠点集約による輸送距離の短縮
- 地方港の有効活用による国内陸路輸送距離の短縮

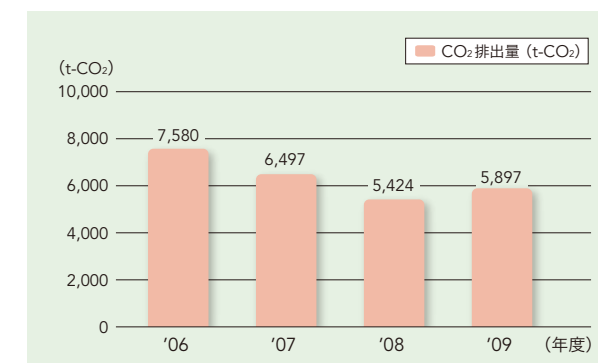
などを推進してきました。その結果、エネルギー原単位は売上減の影響により、2008年度比12.6%悪化、2006年度比14.5%悪化となっていますが、CO₂排出量は5,897t-CO₂で、2008年度比8.7%増、2006年度比22.2%減となっています。

物流によるエネルギー使用量と 原単位の推移 (TDK+TDK-EPC)



※2009年度は、TDK単体とTDK-EPCの合算です。

物流によるCO₂排出量の推移 (日本)



排出物対策

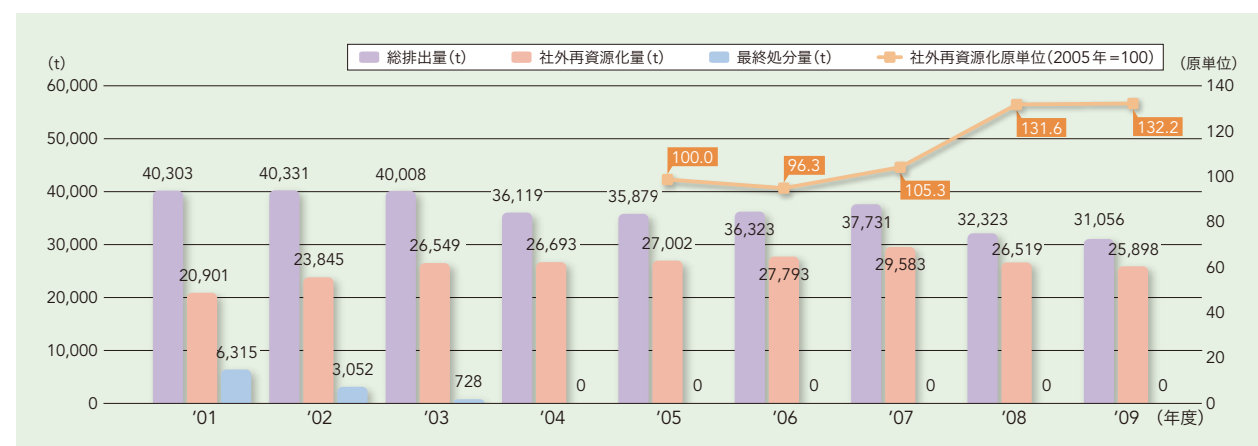
企業情報 → CSR活動 → 排出物対策 <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03800.htm>

全世界で発生量そのものの抑制へ

当社では、2006年度までに国内、海外全サイトでゼロエミッションを達成し、資源有効活用の観点から、委託処理する排出物（社外再資源化量）の削減に努力してきました。

今後は、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の基本に立ち返り、さらなる発生抑制を主体とした活動を進めていきます。

排出物推移（日本国内）



海外サイトの状況

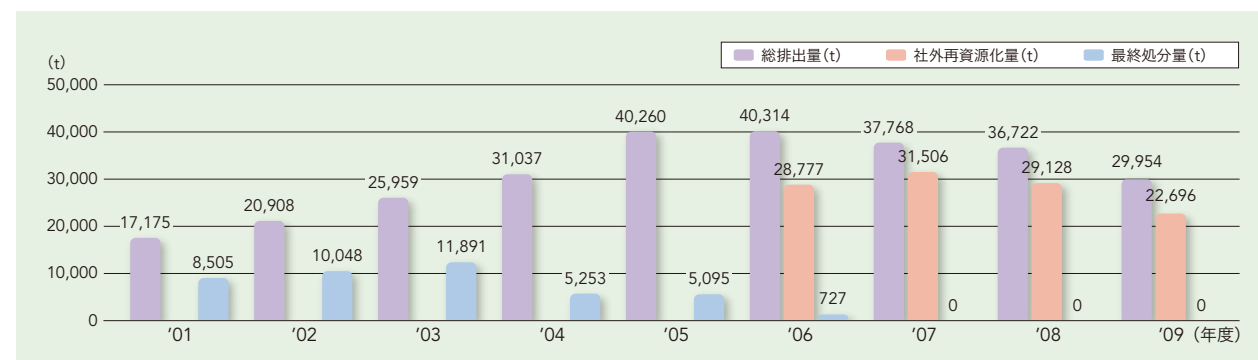
海外サイトでは、2009年度目標として日本国内と同じく「総排出量を2006年度比3%以上削減」を掲げ、取り組んできました。2009年度の総排出量は2006年度比

日本国内サイトの状況

日本国内サイトでは、2009年度目標として、「総排出量を2006年度比3%以上削減」を掲げ、取り組んできました。2009年度の総排出量は2006年度比14.5%減（2008年度比3.9%減）の31,056トンとなり、目標を達成することができました。また社外再資源化量については2006年度比6.8%減（2008年度比2.3%減）の25,898トンとなりました。

25.7%減（2008年度比18.4%減）の29,954トンとなり、目標を達成することができました。また社外再資源化量については2006年度比21.1%減（2008年度比22.1%減）の22,696トンとなりました。

排出物推移（海外）



環境配慮型製品の創出推進

企業情報 → CSR活動 → 環境配慮型製品の創出推進 <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03900.htm>

「製品環境政策」であり「品質保証活動」である

TDKにおける製品環境とは、「製品が環境に配慮した設計になっていること（またはその基準）」を指し、「製品由来の地球環境汚染」の予防と管理を目的とする、持続可能な企業経営のための「環境政策」であり「品質保証活動」と考えています。

今後優先すべき政策領域として

1. 気候変動
2. 環境と健康
3. 天然資源の持続可能な使用と廃棄物の持続的管理
4. 自然と生物多様性

が考えられ、製品環境の戦略的テーマを以上の4政策に絞って推進しています。

具体的には、製品への環境配慮要件を以下の3分野に大別しています。

- (1) 規制化学物質を含まないこと
- (2) 資源を有効に利用していること（資源循環／省資源化）
- (3) 省エネルギー化になっていること（製造時の消費エネルギー／使用時の消費電力など）

当社では、規制物質の製品への非含有はもちろんのこと、さらにCO₂排出削減にも力点を置いた活動を行っており、

- 新エネルギーを創造する「創エネルギー」
- 蓄電する「蓄エネルギー」
- 電気を効率よく変換する「変エネルギー」
- 消費電力を低減する「省エネルギー」

の4つをキーワードに製品開発を進めています。

環境配慮効果の高い製品を継続的に創出

当社では、製品開発の開発構想・設計試作・最終段階で、製品の全ライフサイクルでの環境に与える影響を評価する「製品アセスメント」を1997年から導入しています。製品を構成するすべての部位に含まれている微量な化学物質の把握、製造時の投入エネルギーの数値化と

低減効果、製品使用時の消費電力の削減効果に重点を置いて審査し、承認した製品だけが商品化され市場に流通される仕組みとなっています。

2008年9月には、環境配慮効果の高い製品を継続的に創出する施策として「優良環境製品」認定制度を導入しました。

この認定制度では、製品アセスメント承認製品の中でも環境負荷低減効果が高く、業界においても他をリードする製品を「優良環境製品（ECO LOVE 製品）」、さらに「ECO LOVE 製品」の中でも効果が高く業界トップレベルの製品を「超優良環境製品（SUPER ECO LOVE 製品）」と認定し、当社ホームページで紹介しています。

認定された製品は、現状にそぐわなくなった場合に降格される仕組みとなっており、常に時代に即した製品の開発を支援する体制を構築しています。

現在は、気候変動（地球温暖化防止）政策に重点を置いているため、製造・流通・顧客での製造・使用時の省エネルギー化と新エネルギー分野での貢献製品が、「環境負荷低減効果の高い製品」とであると評価される仕組みとなっています。

この「優良環境製品」は2009年度現在、売上高の約15%※を占めています。今後2011年度には、倍の30%以上に引き上げることを目標として取り組んでいます。

ECO LOVE 製品とは



※ヘッド製品および電池を除外した販売比率
※P5-6 特集「夢のあるTDK製品」もご覧ください。

環境負荷を数値化し「環境配慮設計」で開発

当社では、標準的な数値による環境負荷指数を算出するLCAや、ErP指令で要求されるエコロジカルプロファイルの提出、さらにカーボンフットプリントによるCO₂負荷の表示に対応すべく、製品アセスメントで全ライフサイクルでの環境側面を、定量可能な物理量で数値化（InputとOutput分析）しています。これにより、環境側面を改善することで、トータルで環境負荷を最小化し

た製品を設計・開発しています。

また、LCAのInputとOutput分析（第1段階）およびバックグラウンドデータ調査（第2段階）である「インベントリ分析※」を、業界と整合を取りながら進めています。

※インベントリ分析：ライフサイクルの各プロセスでの物質、エネルギーのInputおよびOutputの詳細な調査

製品由来の有害物質暴露の予防と管理

当社では、人間の健康と環境を脅かす、製品由来の有害物質暴露を予防・管理する仕組みとして、2004年に「製品環境マネジメント」を導入し、現在は、品質マネジメントシステム（QMS）の中で運用しています。

サプライチェーンの川中に位置する部品メーカーとして、「買う」「創る」「売る」の段階で予防と管理を徹底する仕組みとなっています。

REACH規則への対応

REACH規則は、化学物質の登録、安全性の評価、使用の許可、使用の制限を生産者に義務づける欧州連合（EU）の規制で、2007年6月に発効されました。

REACH規則で要求される責務には、

1. 登録の義務（化学物質・調剤）
2. 届出の義務（成形品）
3. 認可申請の義務（化学物質・調剤）
4. 使用制限の義務（化学物質・調剤および成形品）
5. 情報伝達の義務（化学物質・調剤および成形品）

があり、それぞれ化学物質・調剤および成形品を対象に定められています。

部品メーカーである当社は、情報伝達が最も重要な責務と認識し、すべての製品がEU域内に流通することを想定して、川上に位置する購入先・発注先各社様にはSVHC※の情報を伝達していただくように、「TDKグリーン調達基準書」にてお願いしています。

また、川下に位置するお客様には、適切な情報を必要な様式で伝達する体制を確立しており、REACH規則の情報伝達義務にある、サプライチェーンの川下に伝達する仕組みを構築しています。

2009年度は、2010年1月に追加高懸念物質（14物質）が発表されましたので、計29物質についてEU納入製品の含有開示を実施しました。また、汎用部品約2,000

品目については、JAMP-GP※上に登録し、個別対応の低減を図っています。今後も、製品環境情報の開示に努めます。

※SVHC：一般に、Substance of Very High Concern は広義な意味でとらえられますが、REACH上は基本的に認可対象候補物質を指します。

※JAMP-GP：アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP: Joint Article Management Promotion-consortium）が運営している化学物質情報の流通基盤（GP: Global Portal）

2009年度の優秀環境配慮型製品

優秀製品(1)

電源コイルCLF10040シリーズ



樹脂ベースおよびはんだを使用しないシンプルな構造開発により、高性能を維持しつつ、低背化とともに、分解を容易とした環境に優しい10mm角電源コイルです。

優秀製品(2)

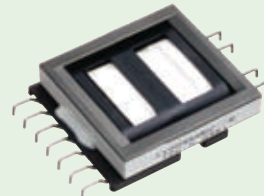
薄型TV用高さ10mmPFCチョーク



コア材として新開発の高磁束密度フェライト材を採用したことで、高い直流重畳特性を維持しつつ低背化（総厚10mm相当）を実現したPFCチョークです。さらなる生産性の改善により、省エネ・省資源に貢献しています。

優秀製品(3)

薄型TV用高さ10mm共振トランス



コア材として新開発の低損失フェライト材を採用することで、高性能を維持しつつ低背化（総厚10mm相当）を実現した電源トランスです。従来のSRXシリーズより省エネ・省資源となり、はんだ使用量も大幅に低減しました。

第三者意見

今年、TDKグループ（以下同社と略します）は、創業75周年を迎えこれまで社会の持続可能な発展に対して重要な役割を果たしてきています。企業でCSRを実践し、大学でその理論構築をしながら、“CSRの理論と実践の融合”を社会に促進してきた立場から、同社のCSR活動に対して、以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

事業活動を通じた

「社是の実践と企業倫理の追求」により、「守りと攻めのCSR」が推進されています。

TDK企業倫理綱領を基にした事業活動全体は、さまざまなリスクから組織と社会を保護し、明日への堅固な基盤をつくる「ガードを固める守りのCSR」です。さらに、「創造によって文化、産業に貢献する」社是の実践は、「戦略的攻めのCSR」ということができます。これらが本報告書で十分に開示されています。

具体的には、「夢、勇気、信頼」の活動としてうかがい知ることができます。たとえば、SUPER ECO LOVE製品などの開発と提供、それに関わる世界の従業員の活動は、ステークホルダーに「Vision（夢）」を与える興味深いものです。さらにスマートグリッドへの挑戦など企業に求められる低炭素化社会への貢献活動、企業の持続可能な発展を支える先進のテクノロジーやFAE※などは、従業員の挑戦、勇気が結集されたものです。そのような価値を創造する「Knowledge（知）」の醸成が必要なことは論をまちません。そして最後に企業倫理規範や行動基準を礎石として築き上げられる「Trust（信頼）」の活動も、ダイアログの実践などを通じて開示されています。

※ Field Application Engineer：お客様と研究開発部門をつなぐ技術者



水尾 順一氏

みずお・じゅんいち ◎駿河台大学経済学部教授・ロンドン大学客員研究員、博士（経営学）。東京工業大学大学院兼任講師、日本経営品質学会副会長、日本経営倫理学会常務理事、資生堂社友、経済産業省BOPビジネス政策研究会委員（2008～2010年）、著書に『逆境経営 7つの法則』（朝日新書）、『CSRで経営力を高める』（東洋経済新報社）など。

今後に期待する点

「夢、勇気、信頼」を実践する従業員とのグローバルコミュニケーションの開示が期待されます。

「夢、勇気、信頼」につながる「経営品質（経営全般の品質向上を図る）」活動の原点は「人」です。同社は全世界の売上高の87.1%が海外売上高であり、それを支える従業員も87.2%が海外の人たちで、しかもこれらの数字は年々増加しています。海外比率が高い企業ほど、海外の主要な組織に活動のキーマンとなるCSRオフィサーやグローバルリーダーなどを配置し、彼らを通じたグローバルなコミュニケーションが一層重要になります。

企業倫理や環境、社会貢献などCSRの価値を共に創造するという「価値共創」の活動は、それらを進める「人間の心」が基本となるため、本社が描く「Blue Print（青写真）」に加えて、現場の「知」を生かした活動が成功の鍵となります。それを握るのが、CSRオフィサーやグローバルリーダーによる草の根の活動です。

今後は、彼らとともに「CSRグローバルカンファレンス」などを開催することで、夢・勇気・信頼の実現に結び付けることを提案いたします。同社に対してこれらの積極的な情報開示も期待し、あわせてPerformance Excellence（卓越した経営品質）の実現を心から祈念いたします。

TDK CSR REPORT 2010

TDK CSR レポート 2010